【資料３】

山武市人口ビジョン
2025～2070

＜対象期間：令和７年（2025 年）～令和 52 年（2070 年）＞

令和７年３月
山武市

○目　次

１　山武市人口ビジョンの位置づけ……1
２　山武市人口ビジョンの対象期間……1
３　国の長期ビジョン（令和元年改訂版）……1
（１）長期ビジョンの趣旨
（２）人口問題をめぐる現状と見通し
（３）人口減少問題に取り組む意義
（４）長期的な展望
４　山武市の人口の現状分析……4
（１）総人口の推移
（２）地域別人口の推移
（３）人口動態
（４）外国人人口の推移
（５）就業や産業等の状況
５　山武市の将来人口の推計……２０
（１）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要
（２）総人口・年齢区分別人口の推計
（３）年齢別人口構成の推計
（４）高齢化率の推計
（５）地域別人口の推計
６　山武市の将来人口の分析……２６
（１）少子高齢化と人口減少の急速な進行
（２）経済社会に与える影響
（３）地域コミュニティの機能低下
（４）健康で安心して暮らせる社会への影響
７　地方創生に向けた山武市の将来展望……２８
（１）将来展望の基礎となる市民意識
（２）目指すべき将来の理想像（地域ビジョン）
（３）将来展望人口の導出
（４）将来人口の試算結果

１　山武市人口ビジョンの位置づけ

山武市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、山武市総合計画と連動を図るとともに、地方創生に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎とすることを目的に、策定するものです。

２　山武市人口ビジョンの対象期間

山武市人口ビジョンの対象期間は、45 年後の令和 52（2070）年とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計を基礎数値として用いていきます。

３　国の長期ビジョン（令和元年改訂版）

（１）長期ビジョンの趣旨

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するもの。

（２）人口問題をめぐる現状と見通し

（ア）人口減少の現状と見通し

- 日本の総人口は、2008 年をピークとして減少局面に入り、今後加速度的に進む。
- 約２割の自治体は、2045 年には人口が 2015 年の 50%未満となる。
- 若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」の両者が要因となり地方から始まった人口減少は、地方からの人材供給が枯渇することで、都市部へと広がっていく。
- 平均寿命が高い水準にある中、出生率の低下により人口減少が加速することで、老年人口の増加、高齢化率の上昇が続いていく。

（イ）東京圏への一極集中の現状と見通し

- 東京圏には、約 3,700 万人（日本の総人口の約 29%、2018 年）もの人が住んでおり、過度に人口が集中している。
- 東京圏への転入超過は若い世代が大半を占めており、進学や就職が主たるきっかけであると考えられる。
- 近年Uターンが減少し、地方大学の卒業生が、東京圏へ移動する傾向が強まっており、若者に魅力的な仕事が東京圏に集まっているとの指摘がある。

・人口の集積には、経済的、社会的なメリットとなるが、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比べたデメリットを有している。
・過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

（３）人口減少問題に取り組む意義

（ア）人口減少問題に対する危機感の高まり

・人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。
・人口規模の小さな自治体ほど人口減少を実感している。

（イ）人口減少が地域経済社会に与える影響

・人口減少と高齢化の進行により、「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、社会保障費の増大等により勤労意欲にマイナスの影響を与える。
・地方においては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更なる人口減少を招く負のスパイラルに陥るおそれがある。
・都市においても、人口減少により都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、都市機能が低下するおそれがある。

（ウ）人口減少に早急に対応すべき必要性

・国際的な状況を見ると、いったん出生率が低下するも回復している国があり、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることが可能である。
・出生率が向上しても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、定常人口※1に達するには数十年を要することとなる。
・出生率の向上が５年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね 300 万人ずつ減少することとなる。

（エ）国民の希望とその実現

・結婚を希望する者の割合、予定子ども数及び希望子ども数は、大都市と地方で大きな違いはないが、出生率は地域によって異なっており、結婚・出産・子育てに関する国民の希望が十分に実現されていないと考えられる。
・地方への移住の関心や希望は高い水準にあるため、地方への移住に関する希望を実現し、地方への新しいひとの流れをつくることが重要。

※１　定常人口：出生率が人口置換水準で一定となった後、人口規模がおおむね安定して推移することとなった状態の人口

（４）長期的な展望

（ア）人口の長期的展望

- 出生率が人口置換水準※2に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件になっている。
- 地方の人口減少に歯止めがかかると、地方が東京圏より先行して人口構造が若返っていく。

（イ） 地域経済社会の展望

- 高齢者が健康な状態を保ち、長期的に経済社会に参加する「健康長寿社会」が到来することで、地域経済社会に好影響を与える。
- それぞれの地方が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となるため、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組むことが重要である。
- 外部の人材を取り込むなど外部と積極的につながり、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口※3の創出・拡大に取り組むことも重要である。
- 人口減少を和らげるだけでなく、人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

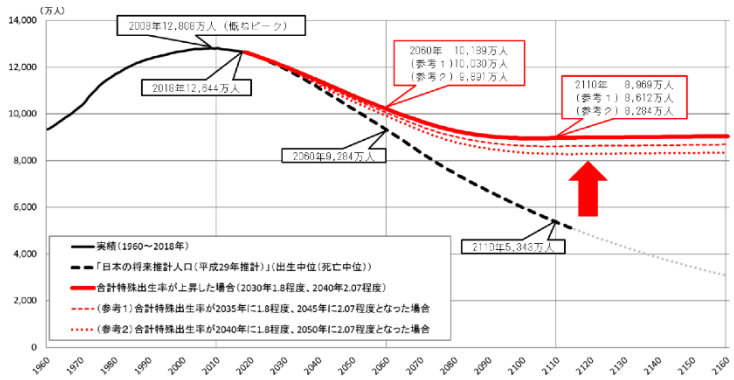
※２　人口置換水準：人口維持の目安となる出生率の水準。合計特殊出生率 2.07 が人口置換水準である。

※３　関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と継続的に多様に関わる人々のこと。

（参考資料）

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」P.12

図９　我が国の人口の推移と長期的な見通し



（注１）実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月１日現在の人口）。
社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

（注２）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（注３）社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

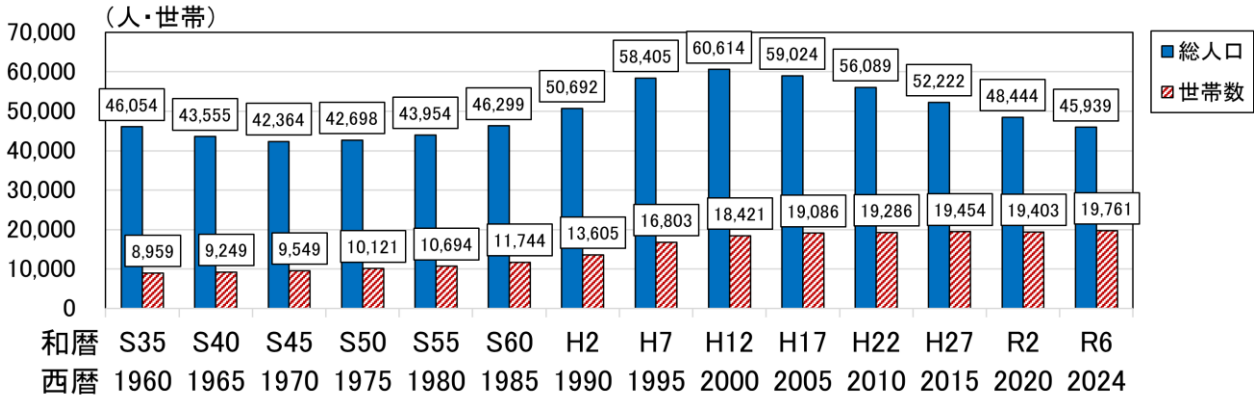
４　山武市の人口の現状分析

（１）総人口の推移

当市の総人口は、昭和 45（1970）年から平成 12（2000）年の 30 年間で約 1.4 倍に増加したが、その後減少傾向に転じている。また、世帯数については、近年は微増傾向であり、１世帯あたりの人員が減少傾向となっている。

年齢３区分別人口については、年少人口（０歳～14 歳までの人口）割合については減少し続けており、令和２（2020）年では 10%を下回っている。生産年齢人口（15～64 歳までの人口）割合については長年 65%前後で、微減の傾向にあったが、平成 22（2010）年以降、それまでよりも大きく減少傾向にある。老年人口（65 歳以上の人口）割合については一貫して増加傾向ではあるが、「団塊の世代」が老年人口に入る平成 22（2010）年以降、大きく増加している。また、平均寿命が延びていることも割合が増加している要因として考えられる。

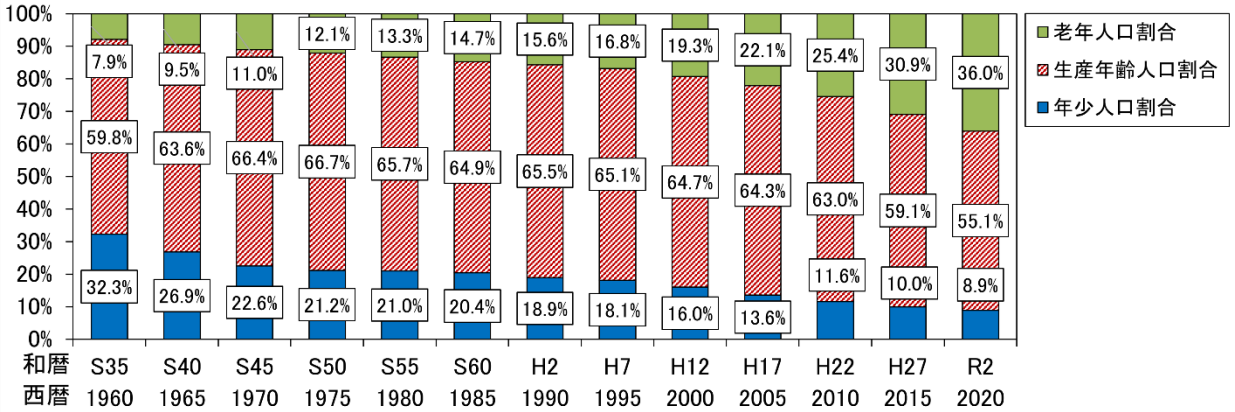
図１：山武市の総人口・世帯の推移



出所：総務省「国勢調査」

※令和6年は「千葉県毎月常住人口調査」（国勢調査と同じ 10 月１日現在）

図２：年齢３区分別人口構成の推移



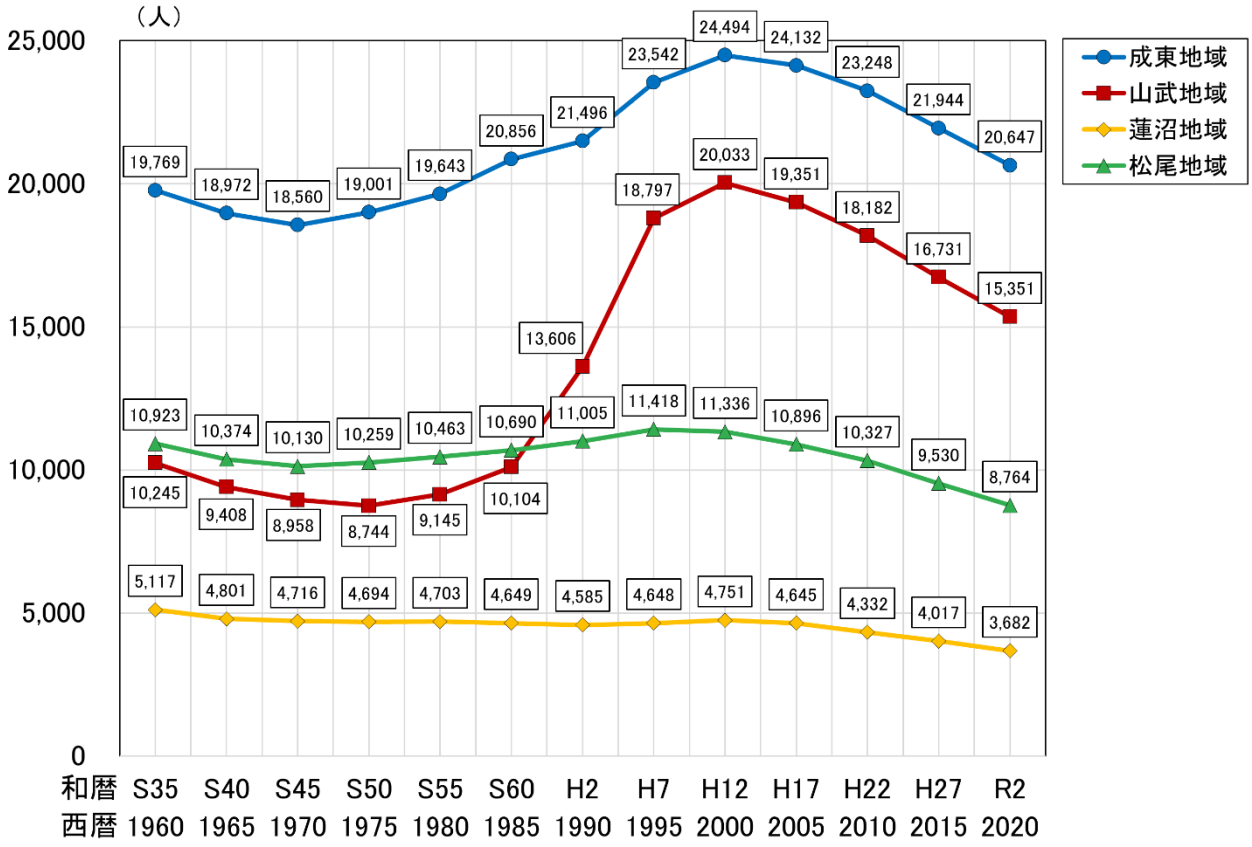
出所：総務省「国勢調査」

（２） 地域別人口の推移

地域別においても、成東、山武、蓮沼各地域は平成 12（2000）年をピークに減少傾向にあり、松尾地域は平成７（1995）年をピークに同じく減少傾向にある。各地域の令和２（2020）年の人口と比較して、成東地域は平成 12（2000）年から約 16%、山武地域と蓮沼地域は約 23%減少している。松尾地域は平成７（1995）年から約 23%減少している。

また、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年４月１日施行）」に基づき、令和４年４月１日付で松尾地域が過疎地域に指定され、その後市では、令和４年９月 22 日に「山武市過疎地域持続的発展計画」を策定した。

図３：地域別総人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

（3）人口動態

①自然増減※1

当市における自然増減については、平成 10（1998）年までは出生数と死亡数が均衡していたが、平成 11（1999）年以降は自然減の状態が続いている。出生数、合計特殊出生率※2ともに減少傾向であり、出生数については、令和５（2023）年は 160 人となり、平成４（1992）年と比較して約 71%減少している。合計特殊出生率については、令和５（2023）年は 0.84 となっており、千葉県や国全体と比較して低い傾向にある。

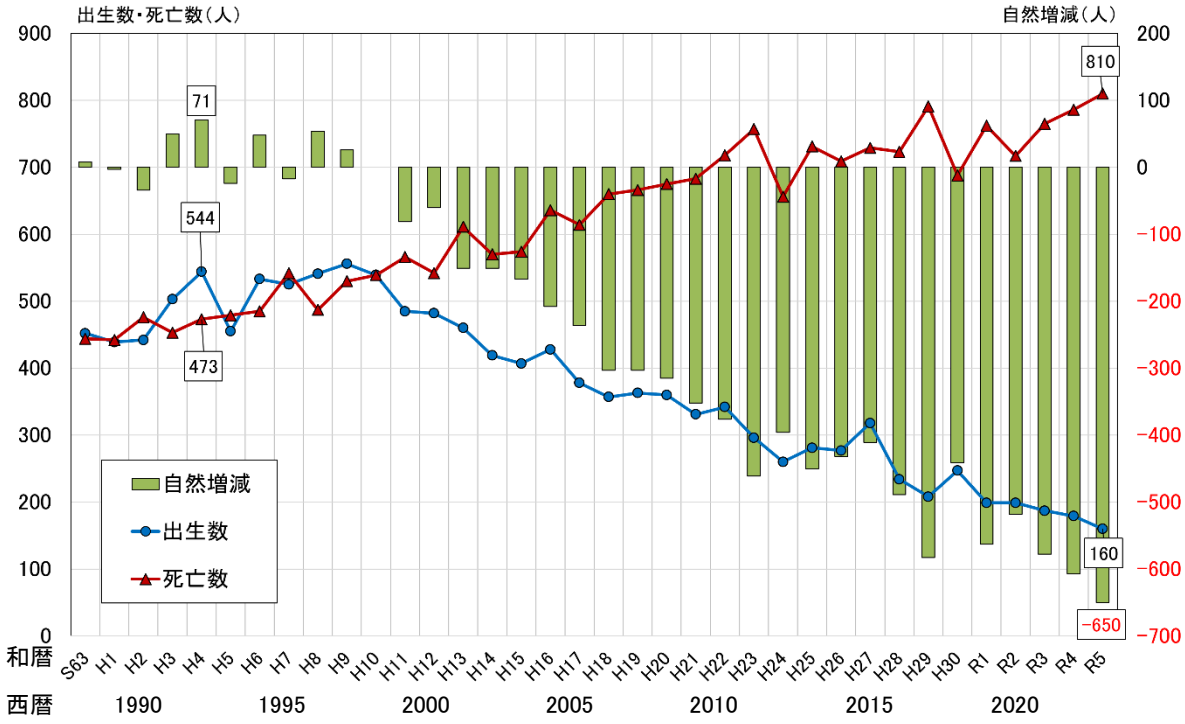
また、死亡数については年々増加傾向であるが、老年人口の高止まり※3により、今後増加傾向が緩やかになると考えられる。

※１　自然増減：出生と死亡による人口の増減

※２　合計特殊出生率：一人の女性が、一生の間に生むであろうこどもの数を表し、15 歳～49 歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。人口維持の目安である人口置換水準は 2.07。

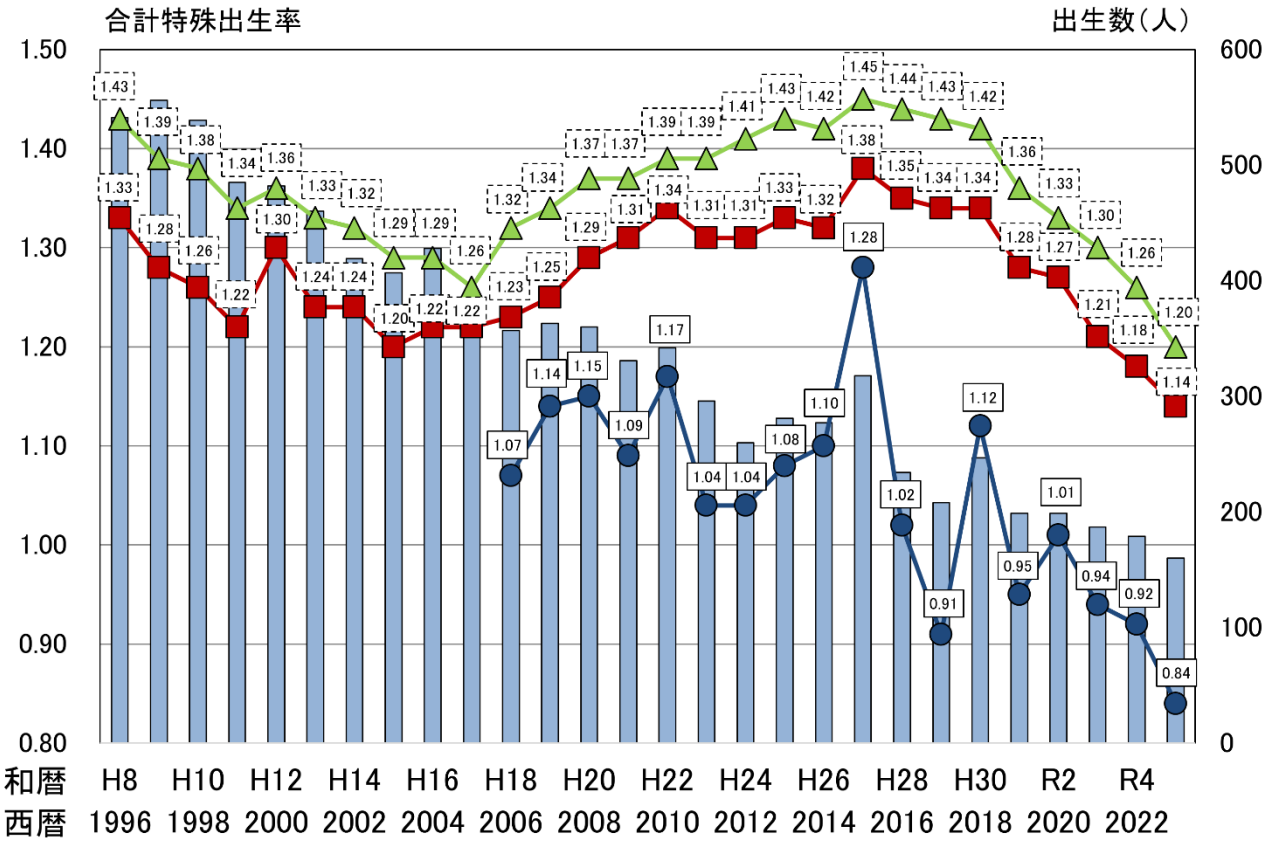
※３　老年人口の高止まり：5.山武市の将来人口の推計 ⑵総人口・年齢区分別人口の推計（21 ページ）より。

図４：出生数・死亡数の推移



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

図５：合計特殊出生率・出生数の推移



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）
千葉県保健福祉部健康福祉指導課
※H8～H17 までの出生数については旧4町村合算値

②社会増減※1

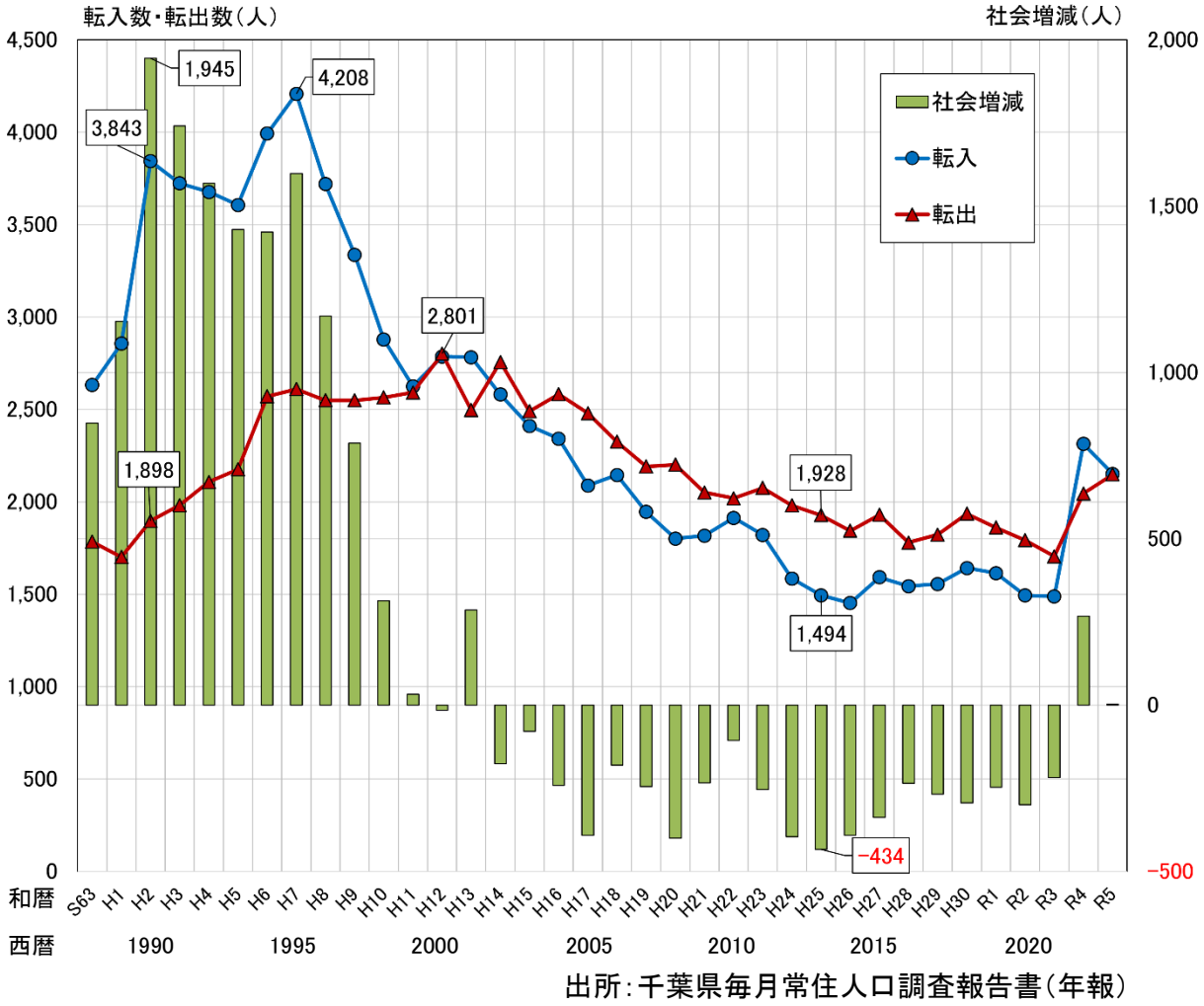
当市における社会増減については、平成２（1990）年を社会増のピークとして、減少傾向にあり、平成 12（2000）年以降は社会減の傾向にある。転入数については、平成７（1995）年をピークに減少傾向にある。また、転出数についても減少傾向であるが、転出者の中で多くの割合を占める 20 代※2の若年層人口が減少傾向にあることが要因のひとつとして考えられる。

令和５年の転入者について、日本人 1,094 人、外国人 1,057 人であり、ほぼ同数であった。転出者については、日本人 1,265 人、外国人 883 人であり、日本人は社会減だが、外国人は社会増の状態である。

※１　社会増減：他の地域からの転入、あるいは他の地域への転出による人口の増減

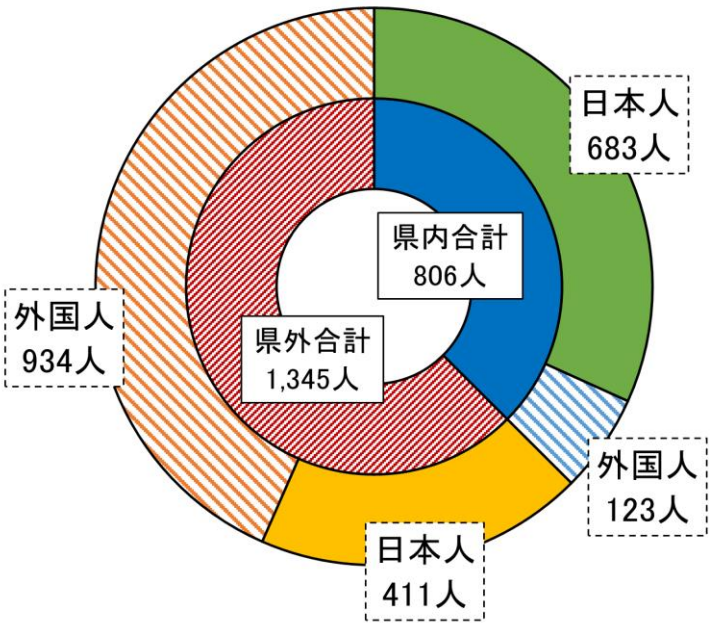
※２　年代別転出割合：本項目図 11 より。（11 ページ）

図６：転入数・転出数の推移



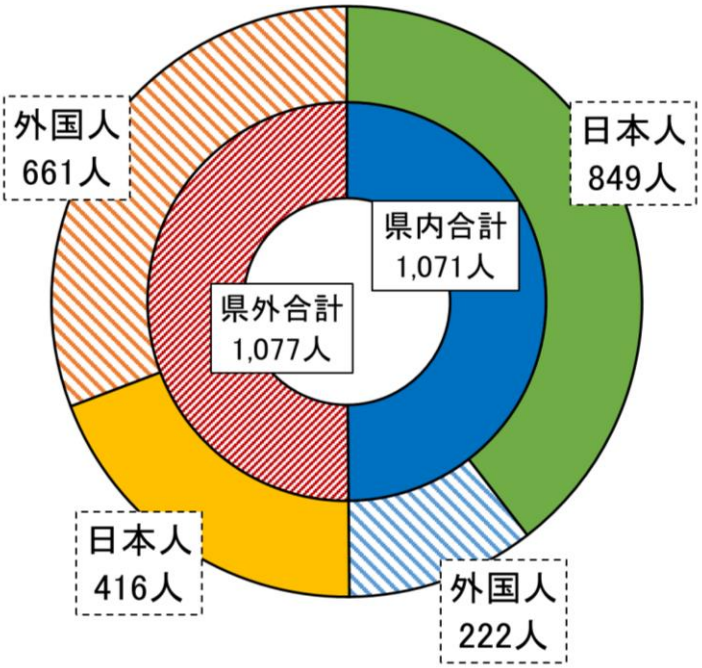
出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

図７：転入者における日本人、外国人別グラフ（R5/2023）



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

図８：転出者における日本人、外国人別グラフ（R5/2023）



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

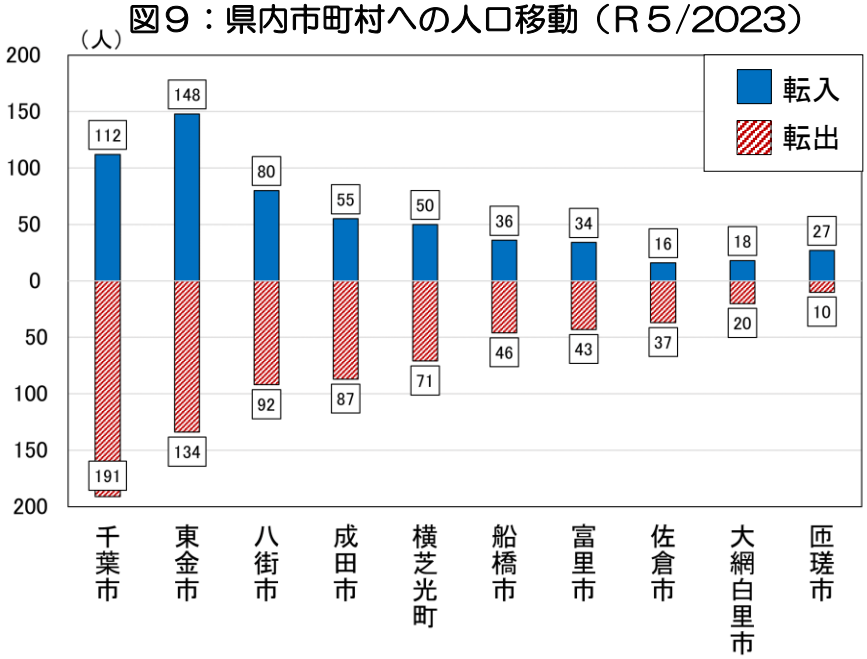
県内市町村への人口移動については、千葉市、東金市、八街市、成田市、横芝光町への人口移動が大きく、千葉市、八街市、成田市、横芝光町へは、転出超過※2となっている。また、東金市、匝瑳市からは転入超過※3となっている。

県外への人口移動については、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県への移動が転入、転出ともに多く、近隣の都県での移動が多くなっている。

※2　転出超過：転出数が転入数より多い状態。社会減となる

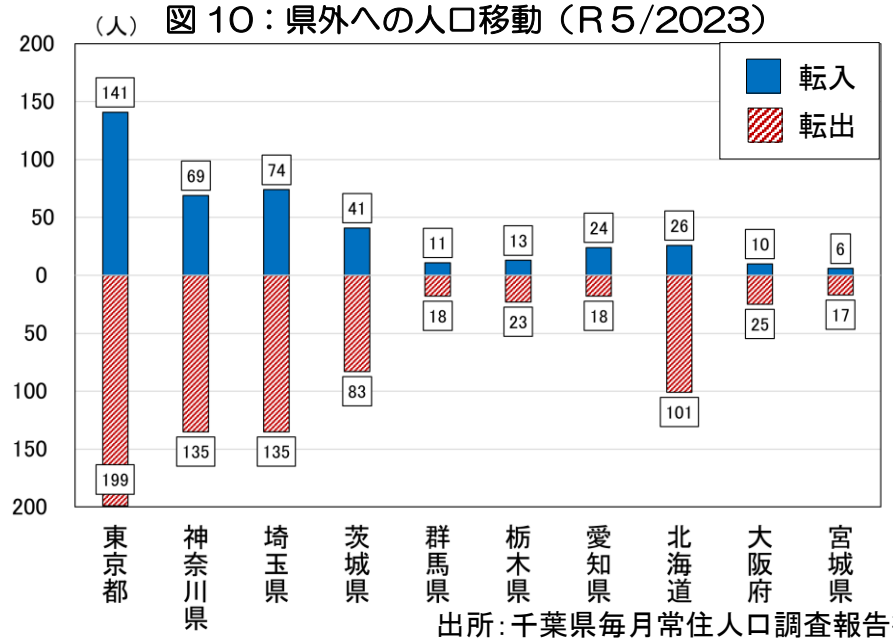
※3　転入超過：転入数が転出数より多い状態。社会増となる

図９：県内市町村への人口移動（R５/2023）



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

図 10：県外への人口移動（R５/2023）

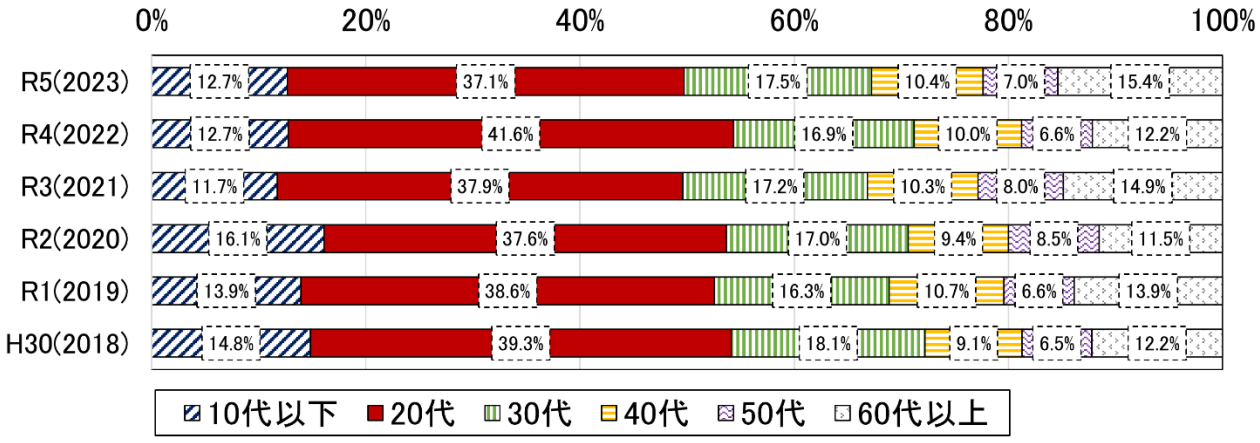


出所：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

転出者における年代別割合については、20 代が 40%程度占め最も大きい。令和５（2023）年において、20 代から 30 代の若年層は合わせて 54.6%となり、半数以上となっている。

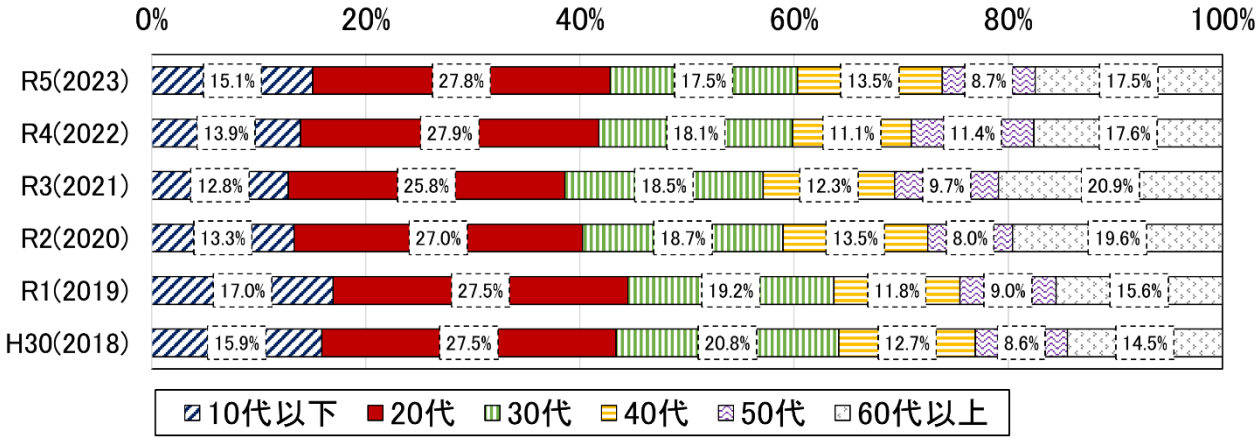
また、転入者における年代別割合については、20 代が最も多いが、30%弱であり、令和５（2023）年において、20 代から 30 代の若年層は合わせて 45.3%であり、若年層が多く転出していると考えられる。

図 11：転出者における年代別割合の推移（日本人に限る）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 12：転入者における年代別割合の推移（日本人に限る）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

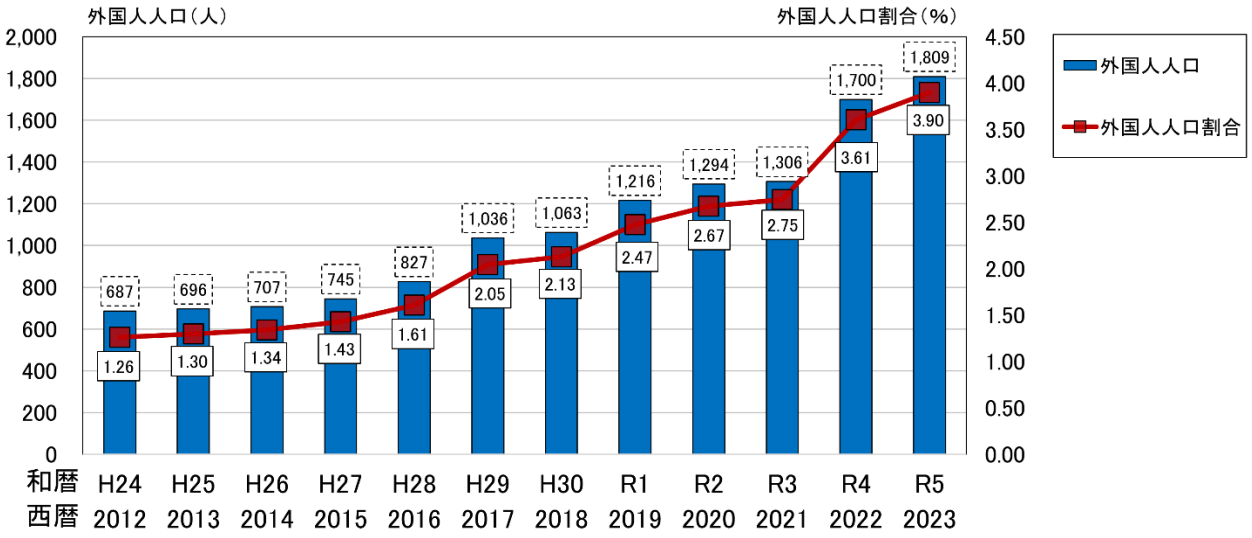
（4）外国人人口の推移

①外国人人口の推移

当市における外国人人口の推移については、増加傾向であり、平成 24（2012）年から令和５（2023）年の 11 年間で 1,122 人（約 2.6 倍）増加している。外国人人口の割合についても同様に増加傾向であり、令和５（2023）年では 3.90%であり、平成 24（2012）年からの 11 年間で 2.64 ポイント増加している。

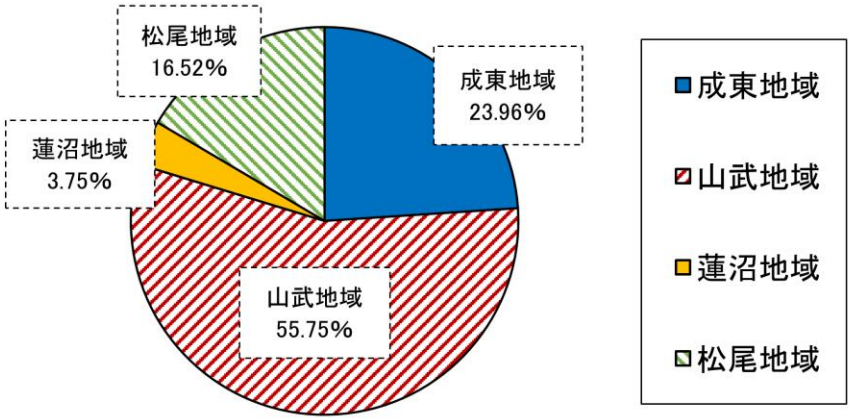
また地域別居住割合については、山武地域が 55.75%であり、半数以上を占める。

図 13：山武市における外国人人口及び外国人人口割合の推移



出所：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

図 14：山武市における外国人の地域別居住割合（R6/2024）



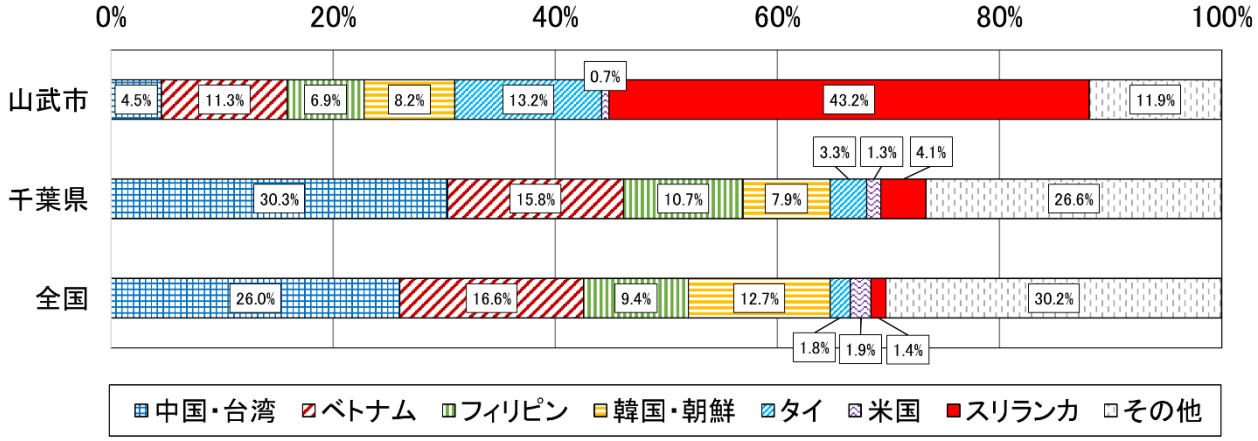
出所：山武市住民基本台帳

②外国人の国籍別割合

当市における外国人の国籍別割合については、スリランカ人が最大であり 43.2%を占める。これは、千葉県や全国よりも圧倒的に大きく、当市はスリランカ人が多い点が特徴である。また、次いで、タイ人が 13.2%となり、千葉県や全国と比較して大きい割合となっている。

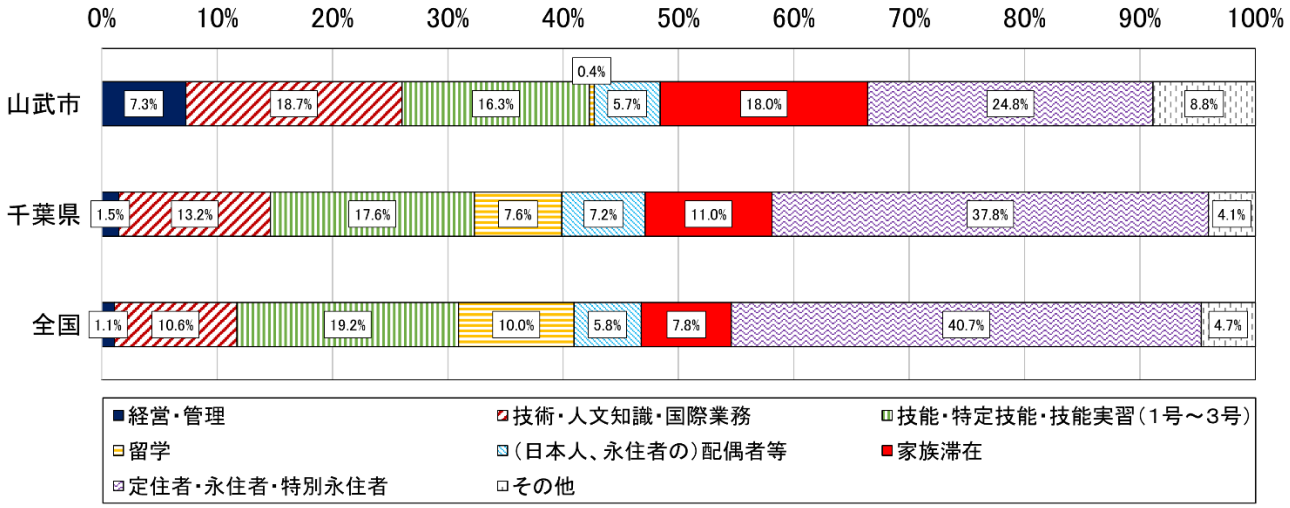
また、当市における在留資格別割合については、千葉県や全国と比較して、「経営・管理」や、「家族滞在」が大きくなっている。

図 15：山武市及び千葉県・国における外国人の国籍別割合（R5/2023）



出所：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

図 16：山武市及び千葉県・国における在留資格別割合（R5/2023）



出所：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

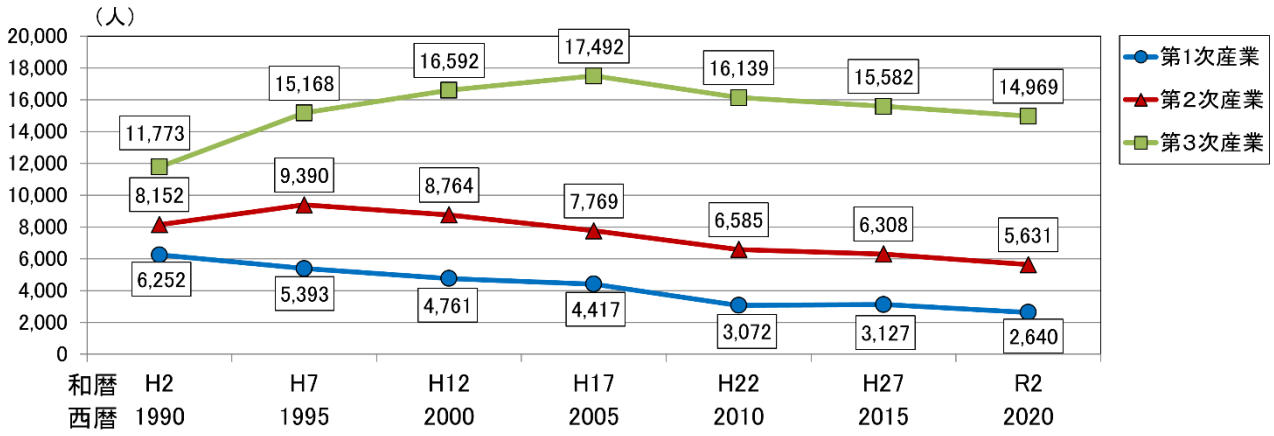
（５）就業や産業等の状況

①産業別就業者数

当市における産業別就業者数については、生産年齢人口が減少していることから、第１次産業から第３次産業のすべてで減少傾向である。

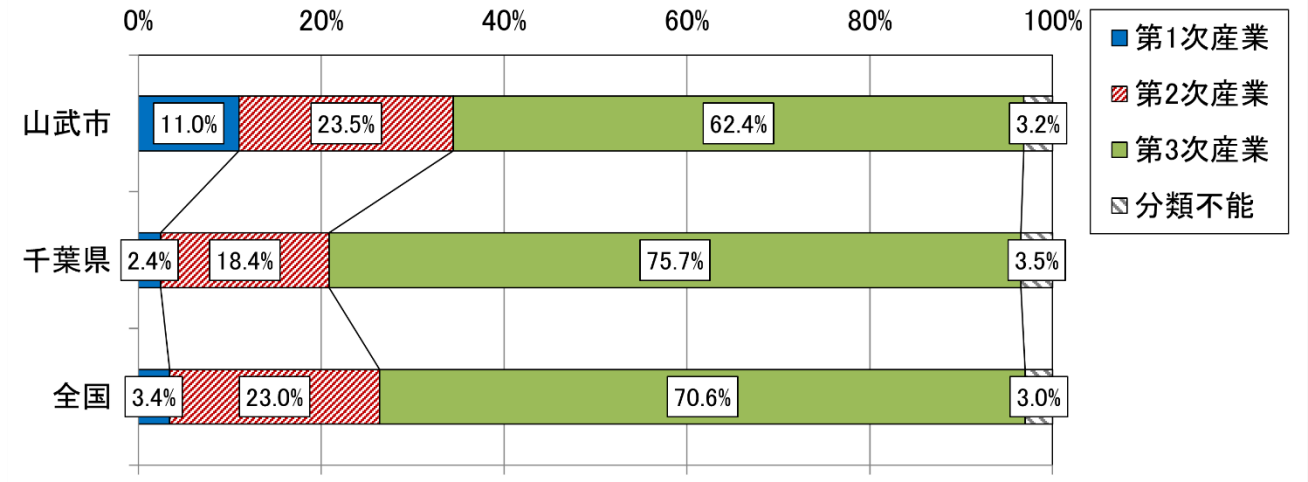
産業別就業者構成比としては、第１次産業に従事する割合が国・千葉県よりも大きい水準にあり、また、第３次産業に従事する割合が国・千葉県よりも小さい水準にある。

図 17：産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」

図 18：産業別就業者構成比（Ｒ２/2020）

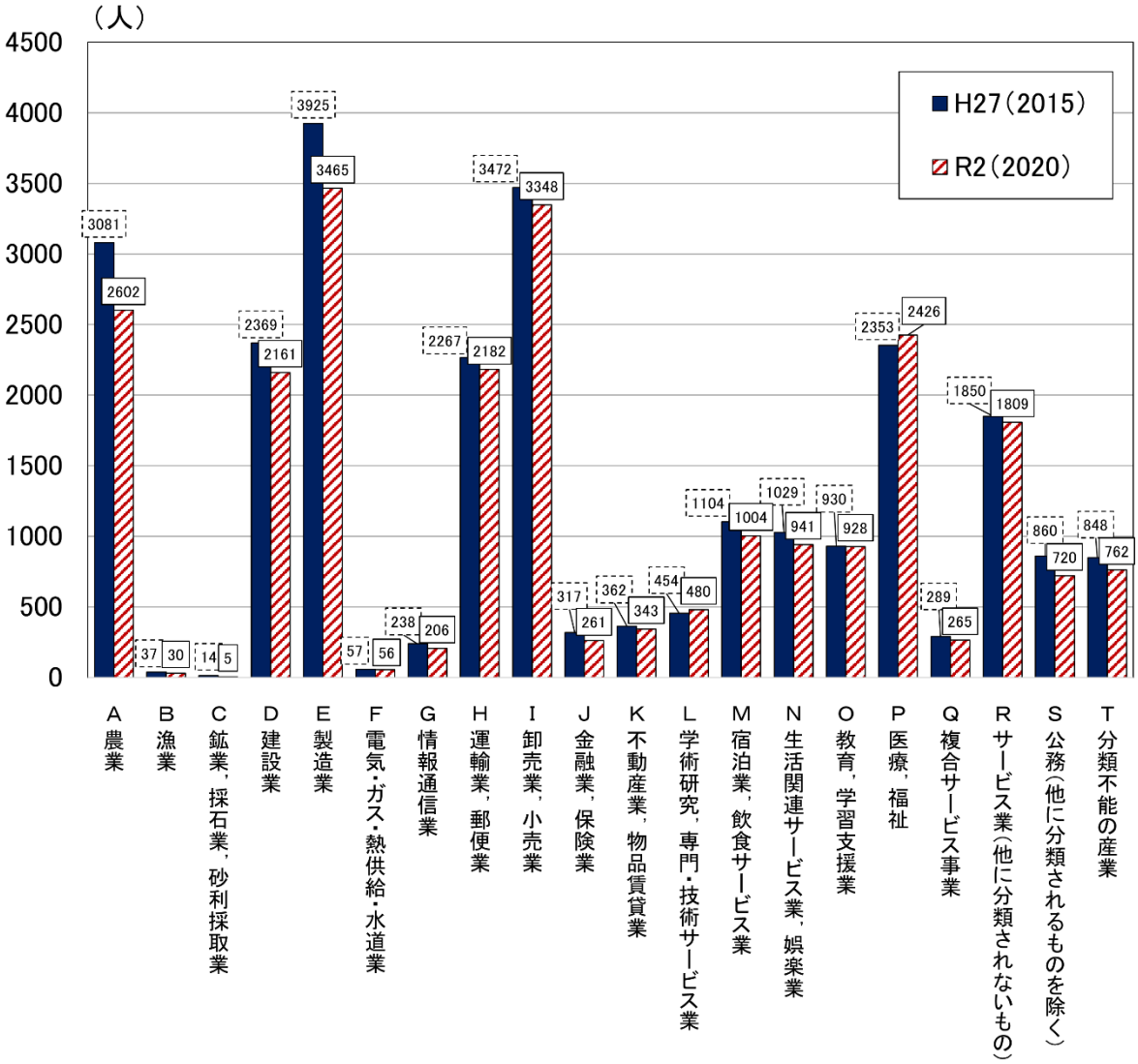


出所：総務省「国勢調査」

男女別産業大分類別人口について、「製造業」や「農業」の就業者数が大きい。また、推移について、産業別就業者数が減少傾向にあるため、多くの産業大分類で減少している。「農業」については平成 27（2015）年から令和２（2020）年で 479 人（約 16%）減少しており、「製造業」においては同期間で 460 人（約 11%）減少している。

「医療・福祉」については就業者数が微増となっている。

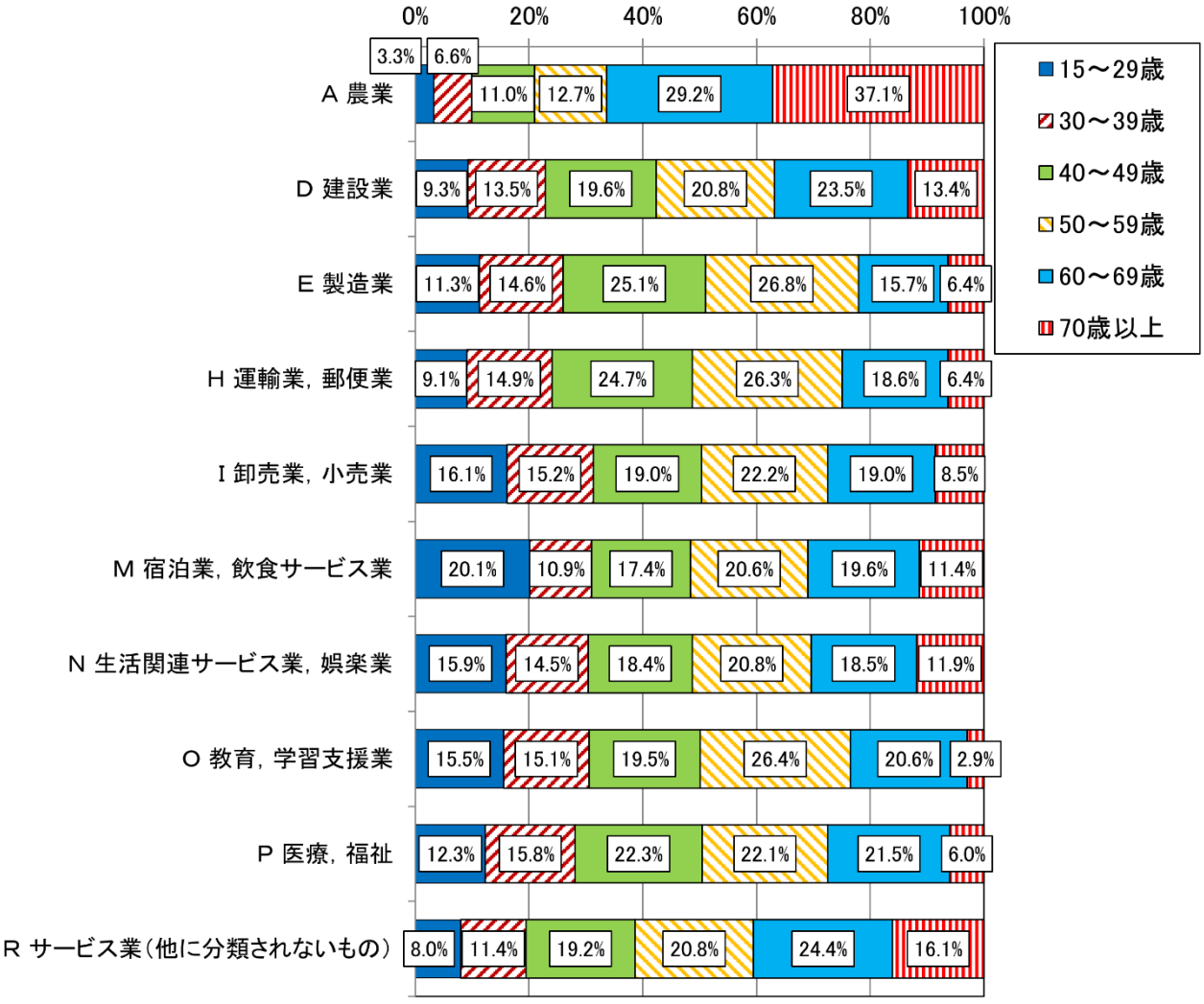
図 19：産業大分類別人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

主な産業の年齢階級別産業人口については、農業では、60 歳以上が約 65%程度を占め、他の産業と比較して高齢化が進行している。また、その他の産業では年齢構成比が類似しており、比較的バランスがとれているものと考えられる。

図 20：年齢階級別産業人口（R 2/2020）



出所：総務省「国勢調査」

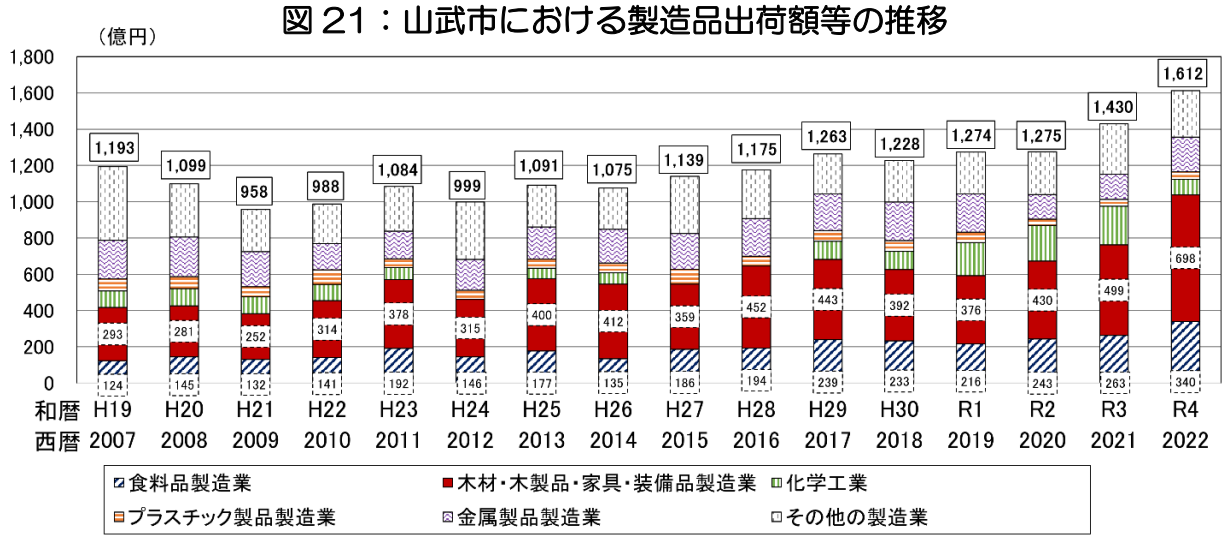
※人口の多い上位 10 項目のみを抜粋

②製造品出荷額等

当市における製造品出荷額等については、長らく 1,000 億円前後で推移していたが、平成 29（2017）年以降増加傾向にある。令和４（2022）年は 1,612 億円となっており、平成 19（2007）年から 419 億円（約 1.4 倍）増加している。

内訳としては、「木材・木製品・家具・装備品製造業」が大きく、令和４（2022）年は 698 億円となっている。次いで、「食料品製造業」が大きく、同年で 340 億円である。

図 21：山武市における製造品出荷額等の推移



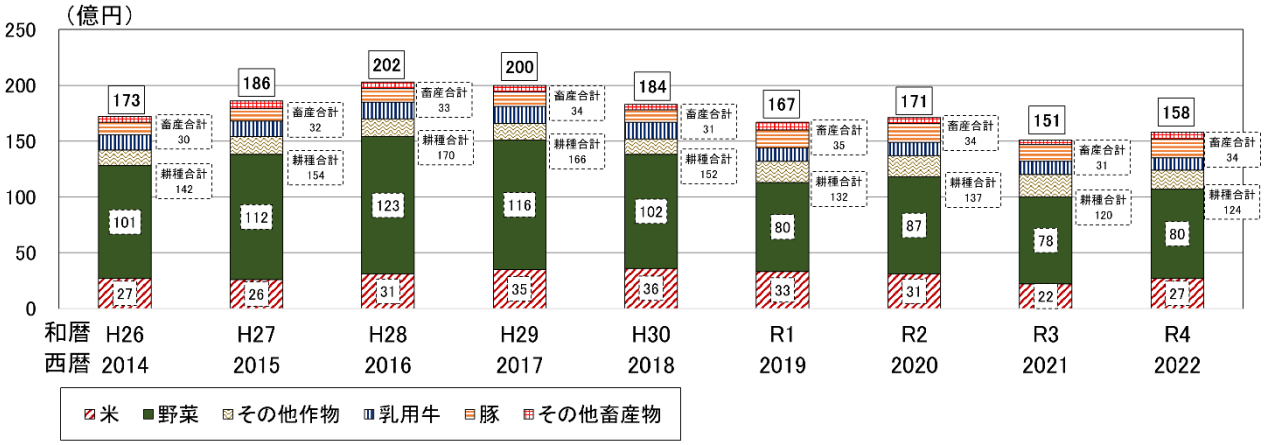
出所：経済産業省「経済構造実態調査」、「経済センサス」、「工業統計」

※H24、H27、H28 の「化学工業」については非公開

③農業産出額

当市の農業産出額の推移については、微減の傾向であり、耕種において減少が見られる。令和４（2022）年においては、耕種では合計 124 億円、畜産では合計 34 億円であり、全体で 158 億円となっている。内訳では「野菜」が 80 億円（全体の約 51%）を占め、次いで「米」が 27 億円（全体の約 17%）となっている。

図 22：山武市における農業産出額の推移

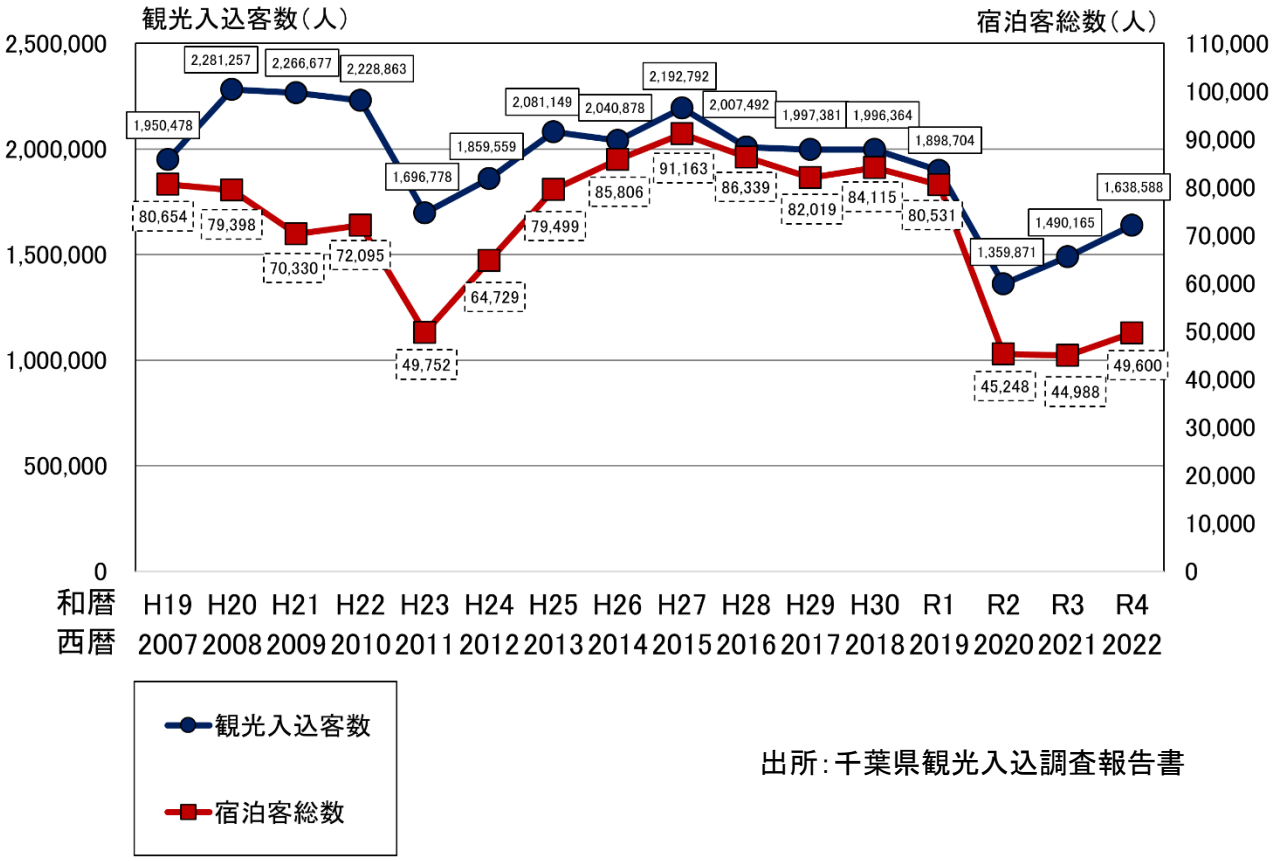


出所：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」※H26 より調査開始

④観光入込客数及び宿泊客数

観光入込客数については、平成 20 年代から 200 万人程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２（2020）年には約 136 万人まで減少した。（平成 30 年比 32%減少）また、宿泊客数についても同様に、８～９万人程度で推移していたが、令和２（2020）年には約 4.5 万人まで減少した。（平成 30 年比 54%減少）両数値ともに令和４（2022）年まで回復傾向にあるものの、観光入込客数は約 164 万人であり、平成 30（2018）年の約 82%、宿泊客数は約 5.0 万人であり、同じく平成 30（2018）年の約 59%と、回復しきってはいない状況である。

図 23：観光客入込数及び宿泊客数の推移



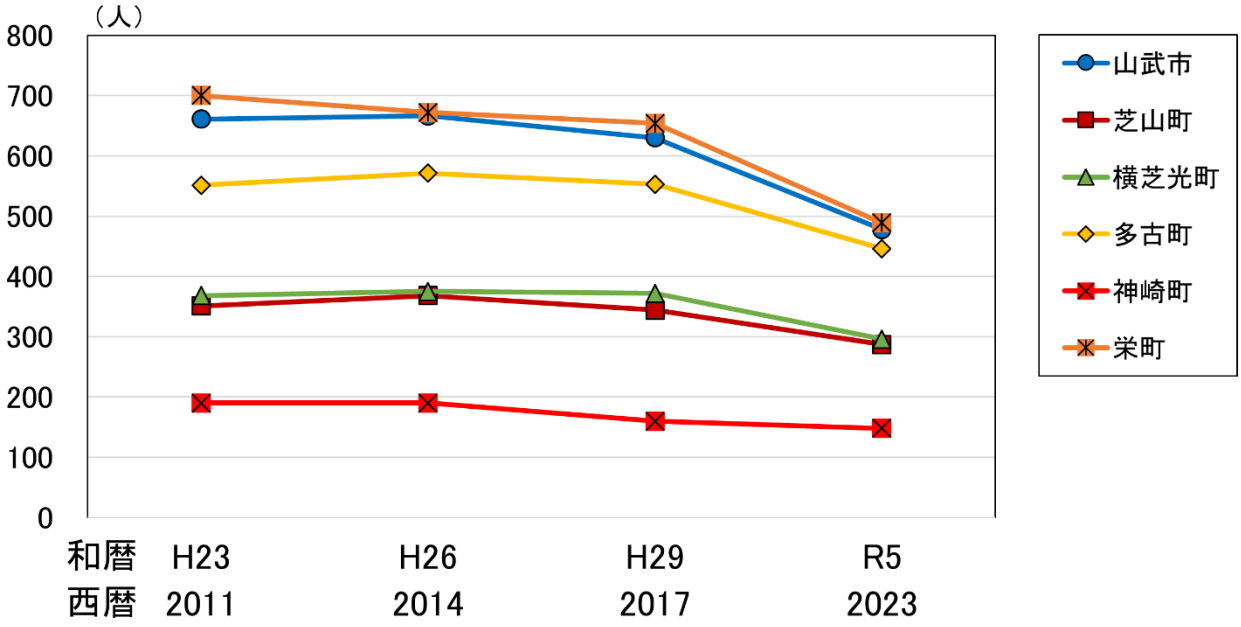
出所：千葉県観光入込調査報告書

⑤成田国際空港の従業者数

成田国際空港の従業者数について、令和５年時点では山武市は 478 人である。山武郡市※1内では一番多い数値ではあるが、人口規模や空港から距離等の条件が近い香取市の約 43%であり、大きく差がある状況である。

※１　山武郡市：山武市、東金市、大網白里市、横芝光町、芝山町、九十九里町の３市３町

図 24：成田国際空港における市町別従業者数



単位：（人）

市町	2011	2014	2017	2023
	H23	H26	H29	R5
成田市	13,883	14,780	15,915	13,509
富里市	2,537	2,689	2,748	2,466
香取市	1,441	1,380	1,367	1,109
山武市	661	666	630	478
芝山町	351	368	344	287
横芝光町	368	375	372	296
多古町	551	571	553	446
神崎町	190	190	160	148
栄町	700	672	654	489
千葉市	1,555	1,602	1,982	1,615

出所：成田国際空港(株)「成田空港内従業員実態調査」

※一部市町のみ抜粋

５　山武市の将来人口の推計

（１）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要

（ア）推計期間

・令和 52（2070）年までの５年ごと

（イ）推計方法

・５歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

・５歳以上の人口推計においては生残率と移動率の仮定値が必要。

・０－４歳人口の推計においては、子ども女性比及び　０－４歳性比の仮定値によって推計。

・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の０－４歳性比が必要となる。

（ウ）基準人口

・令和２（2020）年国勢調査人口（総務省統計局）

（エ）将来の生残率

・「日本の地域別将来推計人口（令和５年 12 月）」から得られる山武市の男女・年齢別生残率を利用。

（オ）将来の移動率

・原則として、平成 17（2005）年～22（2010）年、平成 22（2010）年～27（2015）年、平成 27（2015）年～令和２（2020）年の３期間に観察された平均的な人口移動傾向が令和 27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。

（カ）将来の子ども女性比

・各市町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年、平成 27（2015）年、令和２（2020）年の４時点における全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差を取り、その値を令和７（2025）年以降一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

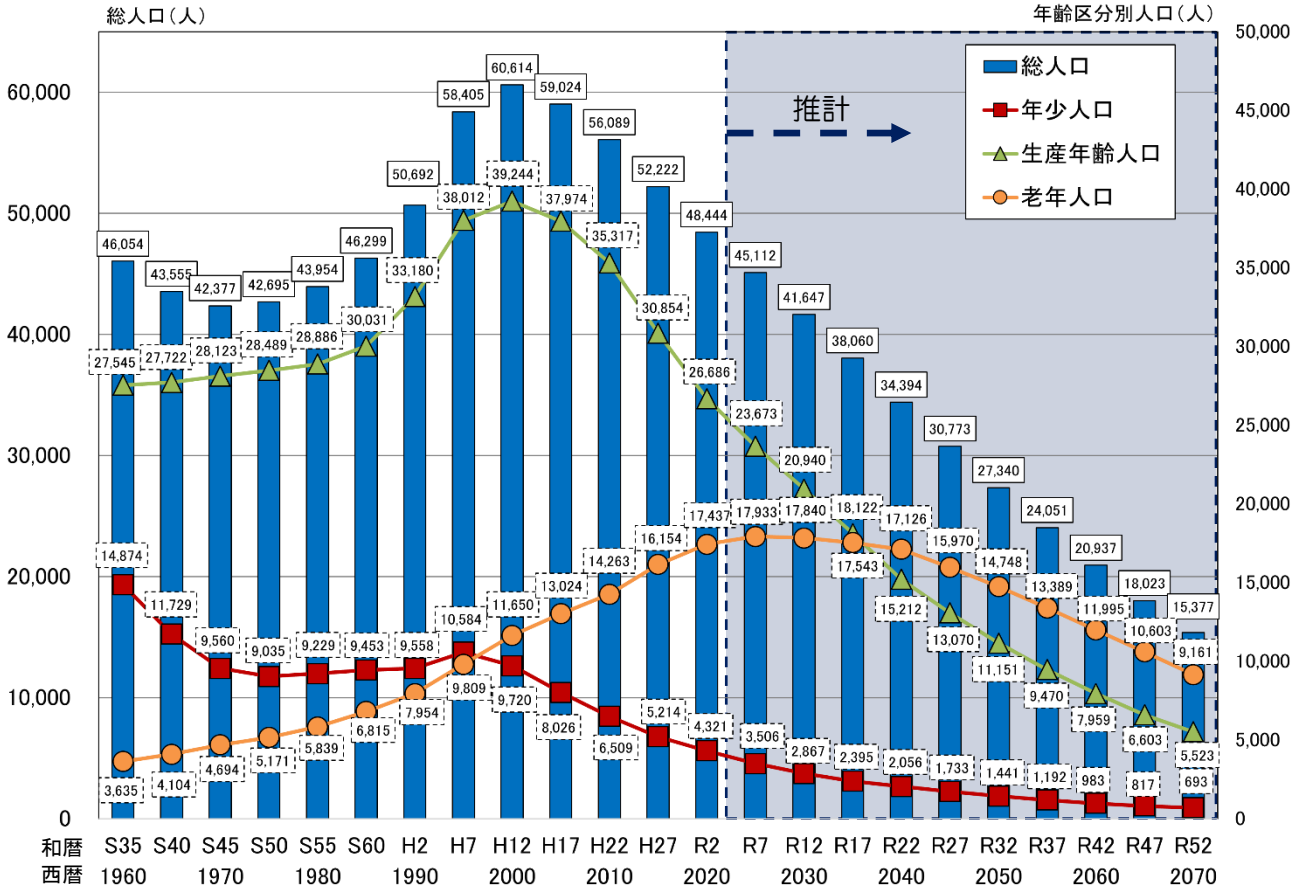
（キ）将来の０－４歳性比

・「日本の将来推計人口（令和５年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和７（2025）年以降令和 52（2070）年までの０－４歳性比を各年次の仮定値とし、０－４歳推計人口に一律に適用。

（2）総人口・年齢区分別人口の推計

令和２（2020）年国勢調査人口を基準として、国立社会保障・人口問題研究所から公表された基礎データに基づき再計算し、将来人口を推計した。

図 25：総人口・年齢区分別人口の推計（市全体）



	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口割合	32.3%	26.9%	22.6%	21.2%	21.0%	20.4%	18.9%	18.1%	16.0%	13.6%	11.6%	10.0%	8.9%
生産年齢人口割合	59.8%	63.6%	66.4%	66.7%	65.7%	64.9%	65.5%	65.1%	64.7%	64.3%	63.0%	59.1%	55.1%
老年人口割合	7.9%	9.5%	11.0%	12.1%	13.3%	14.7%	15.6%	16.8%	19.3%	22.1%	25.4%	30.9%	36.0%

R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
7.8%	6.9%	6.3%	6.0%	5.6%	5.3%	5.0%	4.7%	4.5%	4.5%
52.5%	50.3%	47.6%	44.2%	42.5%	40.8%	39.4%	38.0%	36.6%	35.9%
39.7%	42.8%	46.1%	49.8%	51.9%	53.9%	55.6%	57.3%	58.9%	59.6%

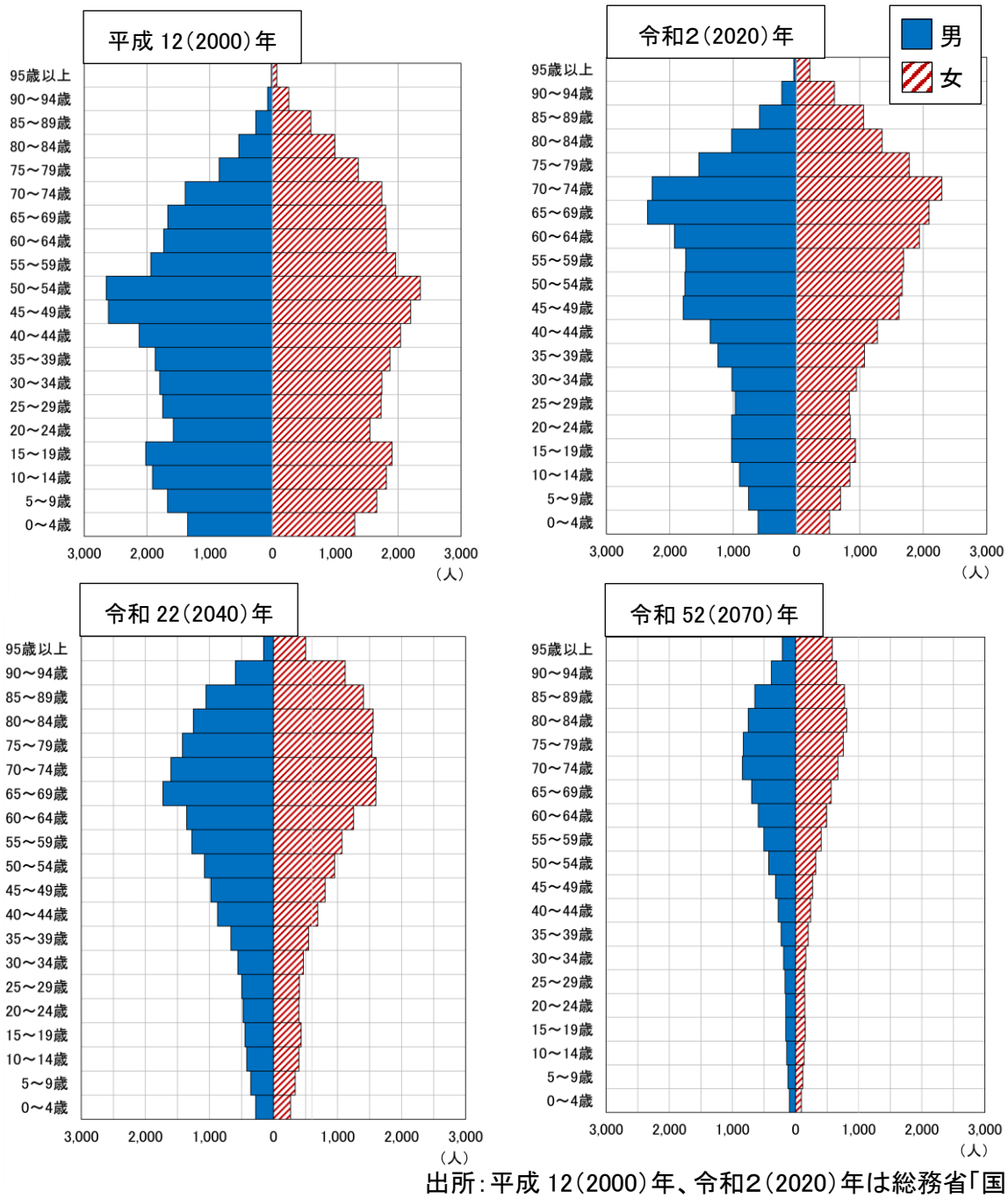
出所：総務省「国勢調査」

※令和7年度以降は国立社会保障・人口問題研究所から公表されたデータの基づき再計算

（3）年齢別人口構成の推計

当市の年齢別人口構成については、平成 12（2000）年にはやや釣鐘型であったが、令和２（2020）年には年少人口が 5,399 人減少し、つぼ型となっている。将来人口推計では、令和 52（2070）年には、令和２（2020）年と比較して、年少人口は 3,628 人減少、生産年齢人口は 21,163 人減少、老年人口は 8,276 人減少する見込みである。

図 26：年齢別人口構成



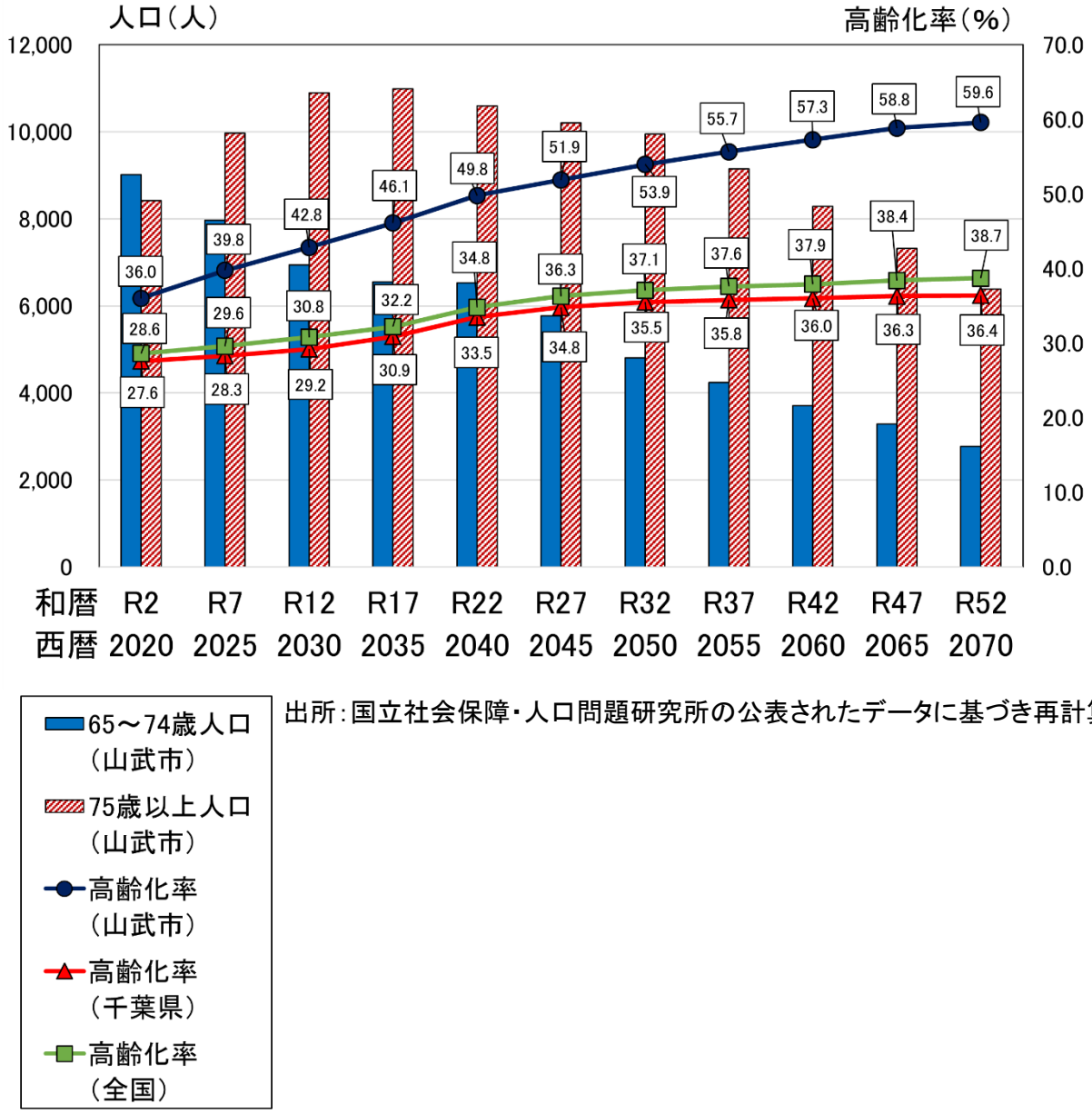
出所：平成 12(2000)年、令和2(2020)年は総務省「国勢調査」
令和 22(2040)年、令和 52(2070)年は国立社会保障・人口問題研究所から公表されたデータに基づき再計算

（4）高齢化率の推計

当市における高齢化率※1の推計としては、令和２（2020）年では 36.0%（2.8 人に１人が高齢者）であるが、令和 52（2070）年では 59.6%（1.7 人に１人が高齢者）まで上昇し、千葉県や全国の高齢化率と比較して、20%以上大きくなる推計である。

※１　高齢化率：人口に占める 65 歳以上人口の割合

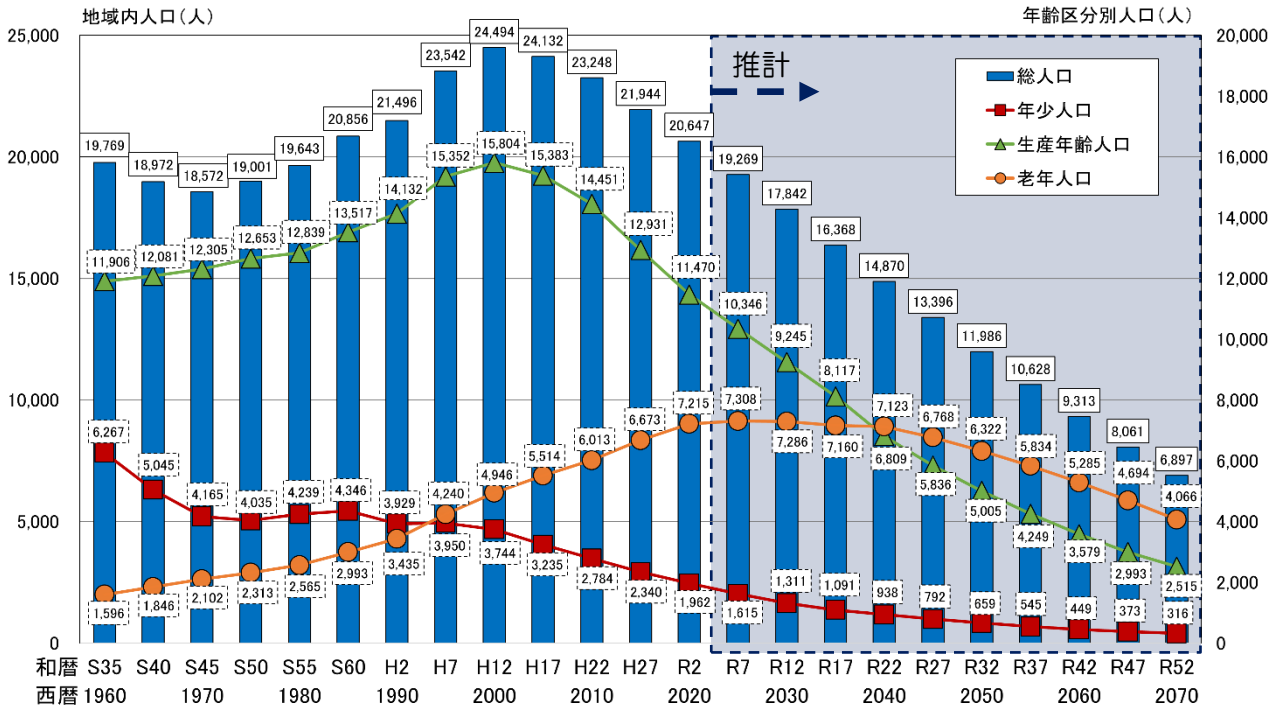
図 27：老年人口および高齢化率の推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所の公表されたデータに基づき再計算

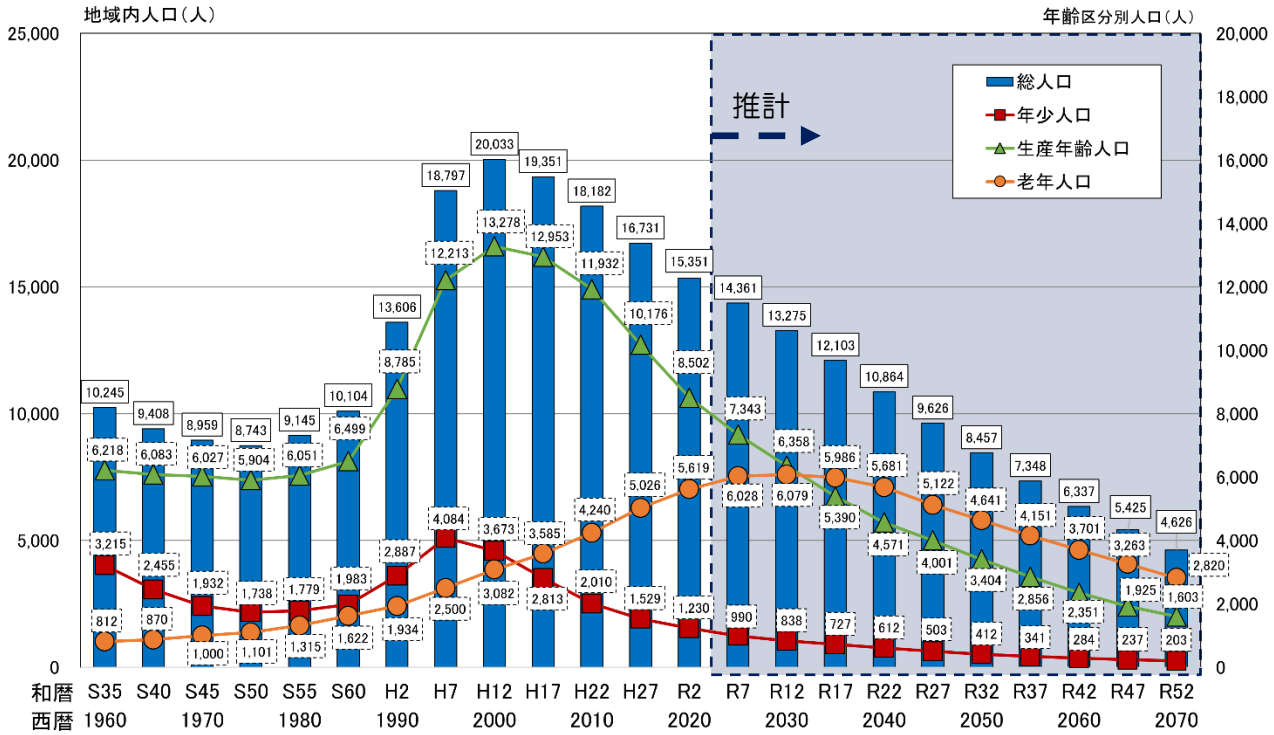
（5）地域別人口の推計

図 28：成東地域における人口・年齢区分別人口の推計



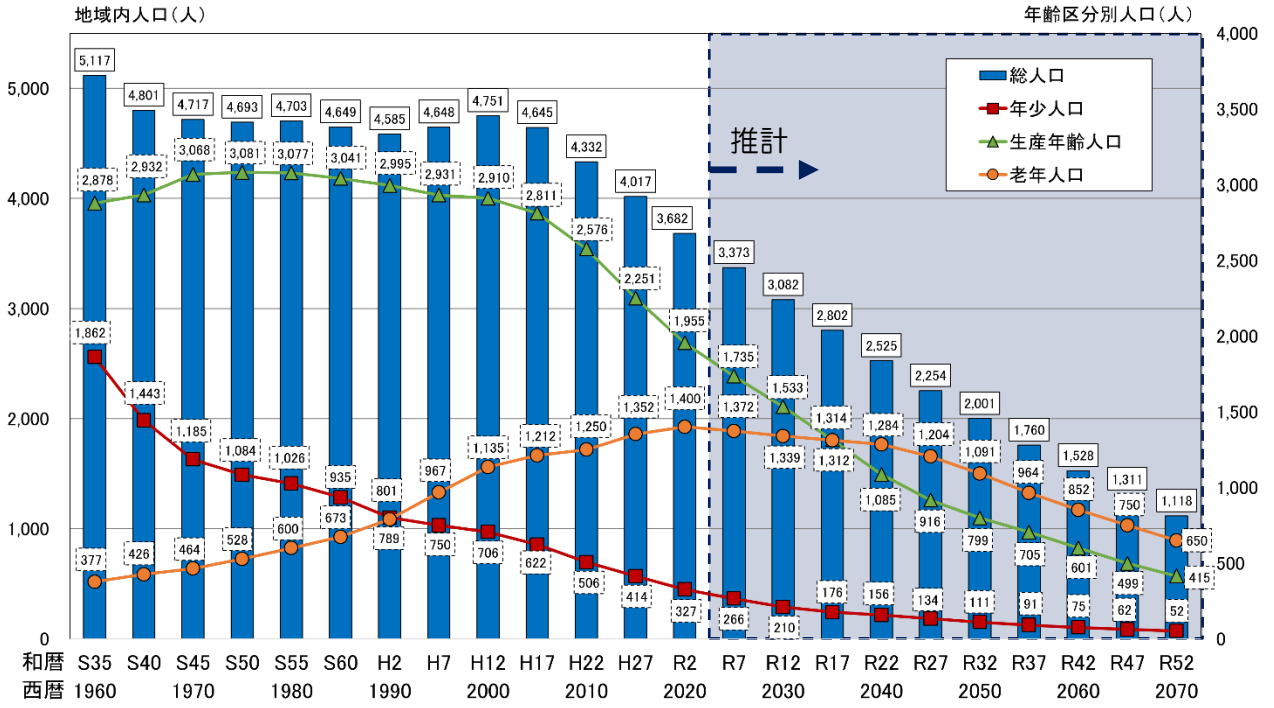
出所：国立社会保障・人口問題研究所の公表されたデータに基づき再計算

図 29：山武地域における人口・年齢区分別人口の推計



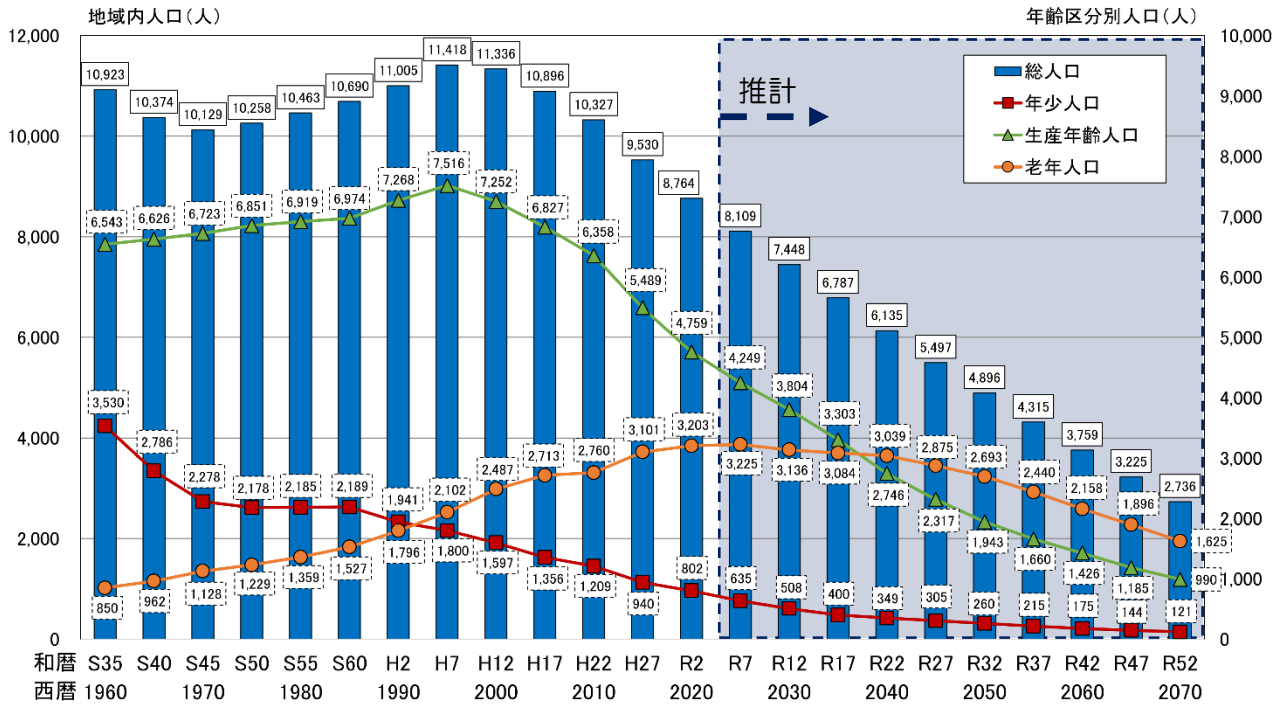
出所：国立社会保障・人口問題研究所の公表されたデータに基づき再計算

図 30：蓮沼地域における人口・年齢区分別人口の推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所の公表されたデータに基づき再計算

図 31：松尾地域における人口・年齢区分別人口の推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所の公表されたデータに基づき再計算

６　山武市の将来人口の分析

（１）少子高齢化と人口減少の急速な進行

市の人口は、昭和 50 年代から増加しはじめ、平成 10（1998）年頃までの転入者増加により、平成 12（2000）年には 60,614 人に達した。以降は人口減少傾向にあり、また、合計特殊出生率も低い状態が続き、令和４（2022）年には 0.92 となり、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）2.07 を大きく下回る状態である。

市では、20 代を中心とした若年層の転出が続いており、若年層の転出と合計特殊出生率の低迷は更なる出生数の低下を招いている。また、今後、高齢化率の上昇が予想されるため、死亡者の増加により、自然減の勢いが増加すると考えられる。

（２）経済社会に与える影響

生産年齢人口の減少は労働力不足に直結し、更に、地域の消費人口も減少することで、資本投入が抑制されるなど、地域経済の縮小につながる可能性も考えられる。

また、高齢化率の上昇により、生産年齢人口層での交流の機会が限られ、新たなイノベーションの機会の減少など、生産性の向上が停滞する可能性も考えられる。

当市の特徴的な産業である農業については、後継者不足による高齢化が他産業よりも進行しており、耕作放棄地の増加など、自然環境への影響や災害の誘発も懸念される。

（３）地域コミュニティの機能低下

人口減少や、高齢化率の上昇により、コミュニティ機能の低下が懸念される。当市の総人口は、令和 52（2070）年には令和２（2020）年の人口の３分の１程度になる推計である。人口減少により、地域における自治会等の住民組織の担い手が不足し、地域コミュニティが持つ共助機能や防災力が低下すると考えられる。

また、若年層の減少により、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、住民同士の交流の機会が減ることで地域の賑わいや地域への愛着が失われ、その結果、更に人口減少が進む可能性も考えられる。

（4）健康で安心して暮らせる社会への影響

高齢化率の上昇により、生産年齢人口の社会保障負担が増大する可能性が考えられる。当市の高齢者一人あたりの生産年齢人口の人数は、令和２（2020）年時点では約 1.5 人であるが、令和 17（2035）年では約 1.0 人となり、令和 52（2070）年には約 0.6 人まで減少すると推計されている。医療、福祉、介護の需要が高まる一方で、地域社会や家庭内における担い手不足は、更に深刻化する可能性が考えられる。

地域で活動する人口の減少は、市行政や交通事業者などの財源不足によるサービス低下を招き、道路や公共施設、公共交通等の交通インフラの維持に影響を与えると考えられる。

7　地方創生に向けた山武市の将来展望

（1）将来展望の基礎となる市民意識

①転入者アンケートからの考察

- 転入のきっかけの中で、「家族との同居」が最も多い（約 23%）が、「田舎暮らしを求めて」と回答した方が約 11%おり、地方への移住に対して需要があると考えられる。
- 居住経験では、約 41%の方が「以前住んでいた」と回答し、山武市に縁のある方の転入が一定層ある。一方で、「初めて住む」と回答した方も約 58%いる。
- 転入前後の山武市の好印象割合については、多くの項目で好印象と回答した数が増加しており、特に「行政サービスの充実」や「街のイメージ」は転入前後で大きく好印象となっている。一方で、「市外へのアクセス」や「市内の交通手段」、「道路などの都市基盤」の項目における好印象と回答した数が減っており、交通インフラに対して意識のギャップがある。
- 居住意欲としては、「住み続けたい※1」と回答した方が約 40%であり、「市外へ移りたい※2」と回答した方が約 19%であった。また、「わからない」と回答した方が約 38%いるため、定住への意識を醸成することが必要である。

※1　住み続けたい：アンケートにおける選択肢「ずっと住み続けたい」及び「できれば住み続けたい」の合算値

※2　市外へ移りたい：アンケートにおける選択肢「できれば市外へ移りたい」及び「早く市外へ移りたい」の合算値

②転出者アンケートからの考察

- 家族構成としては、「二世代同居」及び「三世代同居」が減少し、「一人暮らし」及び「夫婦のみ」が増加していることから、山武市内で同居していた家族から出て、一人暮らし等をする方が多いと考えられる。また、一人暮らし等が大きく増加することから、家屋形態としては、転出後に「賃貸（一戸建て・アパート）」が大きく増加し、約 64%となっている。
- 転出の理由の中で、「就職・入学」や「結婚」が大きな割合を占めており、合わせて約 41%となっている。大きなライフイベントをきっかけに転出している方が多いと考えられる。
- 山武市に居住して良かった点、困った点については、「公園や自然環境」の項目が良かった点として多く、約 27%を占め、当市の特徴的な点と考えられる。一方で困った点については、「通勤・通学の利便性」、「買い物等の日常生活の利便性」、「市外へのアクセス」、「市内の交通手段」が多く選択され、（各 20%前後）転入者アンケートと同様に交通インフラへの課題意識が大きく見られた。

③まちづくりアンケートからの考察

- 良い点として、海や田園、森林などの豊かな自然環境が多く挙げられている一方、津波や土砂災害、倒木による停電など自然環境による災害への不安の声も多い。
- 今後のまちづくりについては、企業誘致や、成田国際空港に近い立地を活用したまちづくり、こどもが気軽に遊べる場等の子育て環境の充実、駅前の活性化、道路整備を強化すべきという声が挙げられている。

（2）目指すべき将来の理想像（地域ビジョン）

当市は海と緑に囲まれ、九十九里浜や田園風景、森林の木々が生い茂る自然豊かな丘陵地帯を有している。一方で、県都・千葉市や成田国際空港まで 10km から 30km 程度、また都心までは 50km から 70km 程度の距離であり、ライフスタイルや気分に合わせた暮らしをすることができる「ほどよい田舎」である。

当市の自然増減及び社会増減については、ともに減少傾向であり、進学や就職による都市部への転出や、結婚し夫婦で賃貸住宅に住むために他の地域へ転出するなど、特に若年層が流出している点が顕著である。当市が将来にわたって持続可能な地域としていくためには、子育て世代が住みたいと思うまちを実現し、人口減少のペースを緩やかにすることが必要である。

外国人については、増加傾向にあり、令和５（2023）年には人口の約 3.90%にあたる 1,809 人となった。今後の国の政策を注視し、多文化共生社会を推進する。

当市の就業者数については減少傾向にあるが、今後、成田国際空港の更なる機能強化や、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」）の松尾横芝 IC から大栄 JCT 区間の開通が予定されていることから、成田国際空港を基点とした、市内の活力を向上させる好機を迎えている。

地方創生の実現に向け、当市がこれまで推進してきた「育てる力」を発展させ、山武市としての魅力の創造に限らず、山武郡市としての魅力や、より小さな地域での魅力の創造など、多面的に付加価値化行うことで、より深いシビックプライドの醸成を目指す。

そこで、当市の目指すべき理想像（地域ビジョン）については、「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち　山武」とし、山武市で暮らすこと、訪れることの両面での価値の創造を図っていく。

（3）将来展望人口の導出

「目指すべき将来の理想像（地域ビジョン）」に基づく取組を進めることで、まちの魅力を増幅させ、地域に住まう意義を地域の誇りにつなげられた場合の、本市の将来人口について試算する。

なお、試算に当たっては、対象期間は、50年後の令和52（2070）年とし、これまでの本市の人口の状況分析や各種調査結果を踏まえ、自然減の勢いの低下を図る上での大きな要素である合計特殊出生率と、社会増を図る上での大きな要素である社会移動について、以下のとおり条件を仮定し、国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠して行った。

パターン①

国立社会保障・人口問題研究所より公表されたデータに基づき再計算した推計

パターン②

国立社会保障・人口問題研究所公表資料、「日本の将来推計人口（令和５年推計）」より、出生率中位仮定である、合計特殊出生率が1.36となった場合の推計

（2030年に1.36）

パターン③

転入転出アンケートの結果から、帰郷意識を持つ方が多いことを勘案し、20歳から49歳の層において、転入の増加（倍増）及び転出の抑制（半減）により社会移動が改善される場合の推計

パターン④

パターン②とパターン③が同時に起こった場合の推計

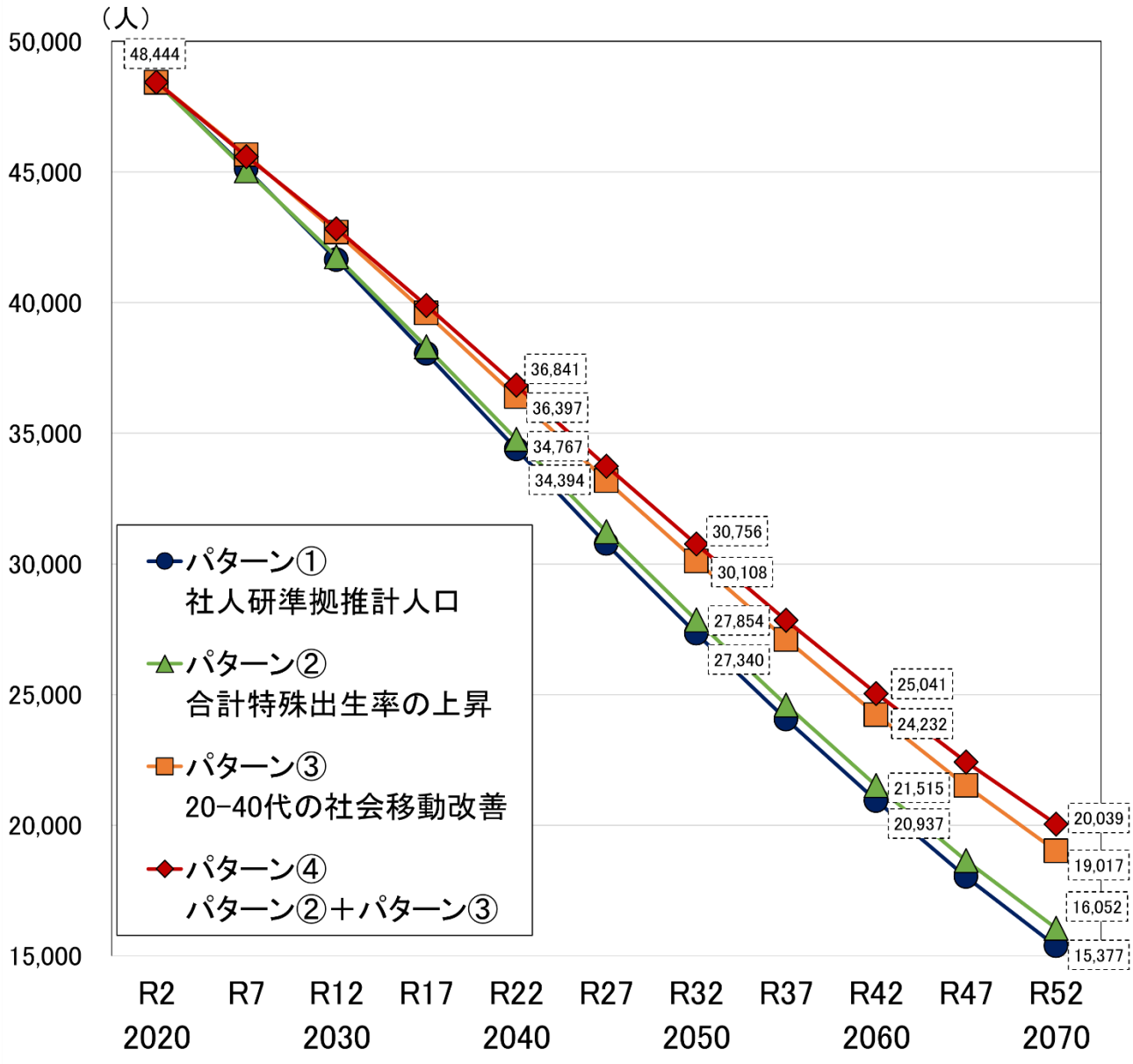
（4）将来人口の試算結果

試算の結果、当市の将来人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」における中位仮定で示される合計特殊出生率の向上を目指した場合、令和52（2070）年時点で16,052人となり、また、社会移動が改善することで、同時点で19,017人となる。

人口減少そのものを食い止めることは困難ではあるが、急激な人口減少に歯止めをかけ、減少のペースを緩やかにすることができる可能性はある。

そのためには、当市が直面する様々な問題意識を踏まえながら、シビックプライドの創造や、教育、医療、福祉、産業、成田空港経済圏などの各分野の創生を推進していく必要がある。

図 32：将来人口の試算結果



＜将来人口の試算結果　（年齢３区分別）＞

図 33：パターン①　国立社会保障・人口問題研究所より公表されたデータに基づき再計算した推計

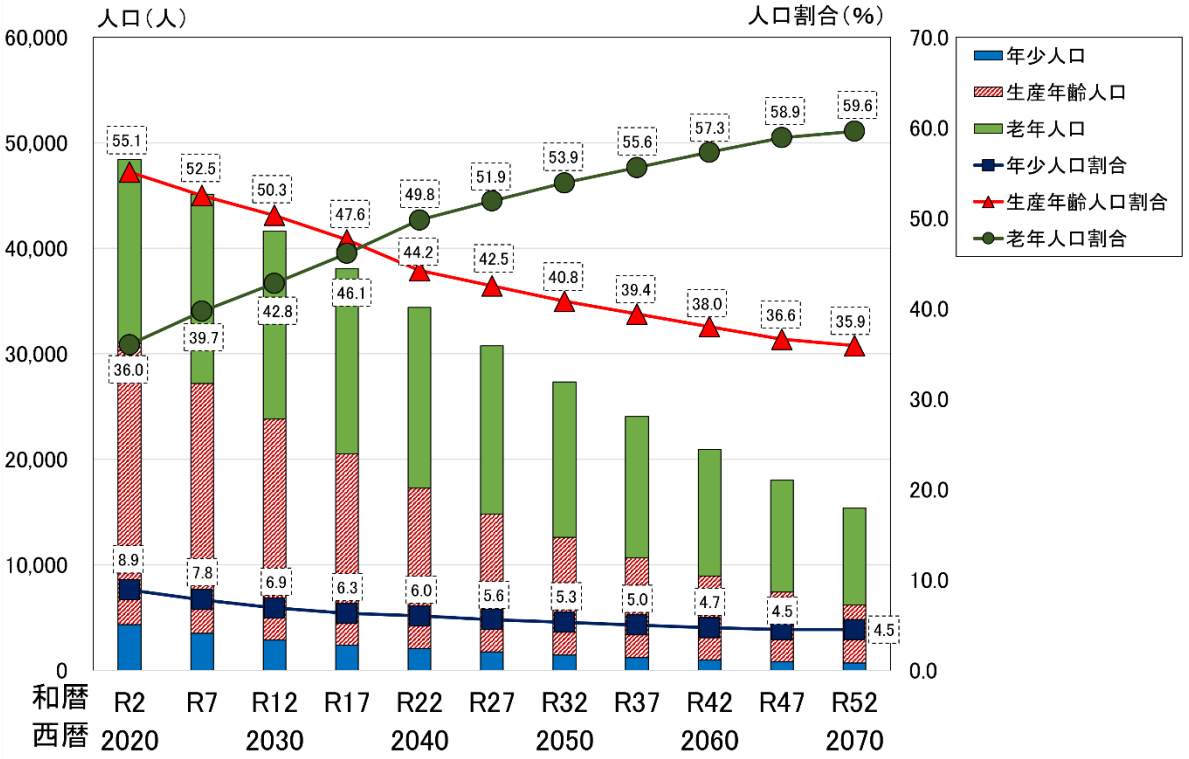


図 34：パターン②　合計特殊出生率が上昇した場合の推計

※合計特殊出生率が令和 12（2030）年に 1.36 となった場合の推計

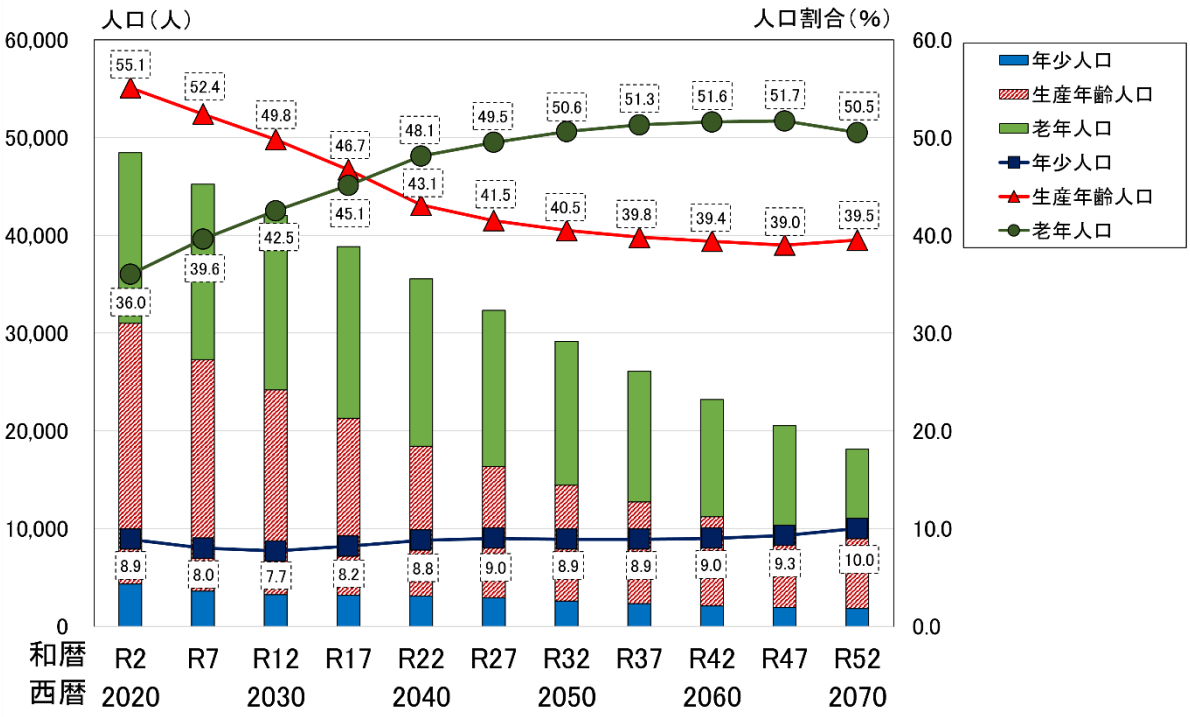


図 35：パターン③　20-40 代の社会移動率が改善した場合の推計

※社会移動率における転出は半減し、転入は倍増する場合の推計

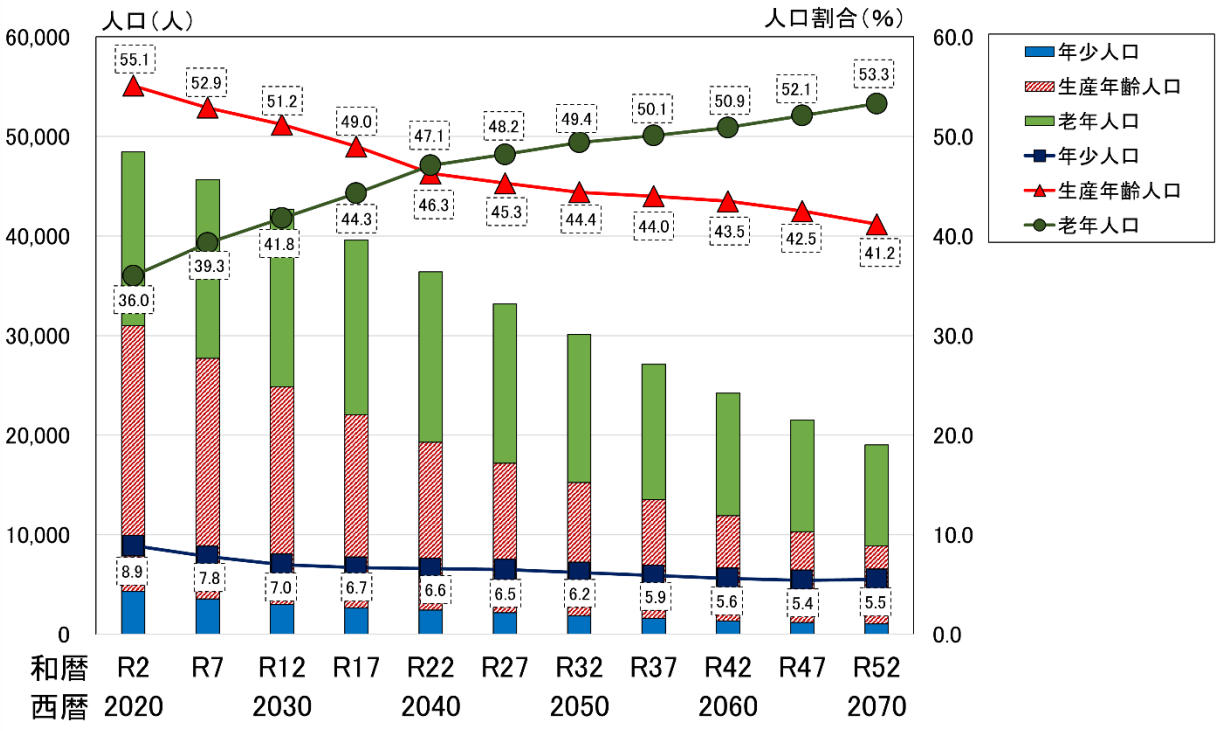
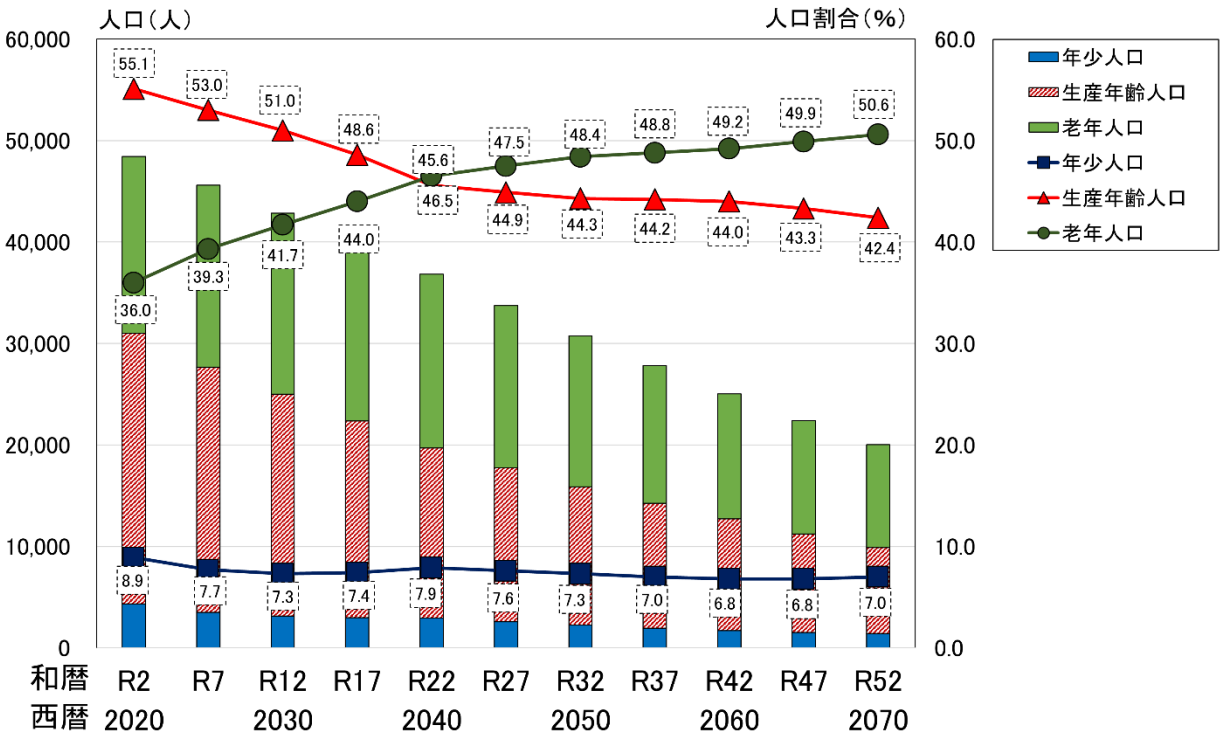


図 36：パターン④　合計特殊出生率の上昇＋20-40 代の社会移動率が改善した場合の推計

※パターン②とパターン③の両方を重ねた推計



8　資料編

（1）転入転出者アンケートの内容

（ア） アンケートの概要

・調査対象　　18 歳以上の方のうち調査年の前年４月１日から
　　当年３月 31 日の間に転入・転出した者
・調査方法　　郵送による配布、郵送またはインターネットからの回収
・調査時期　　令和４年９月、令和５年 11 月、令和６年６月
・配 布 数　　2,400 人（各年転入者 400 人、転出者 400 人）
・回 収 率　　転入者：28.3%（339 人）　転出者：23.7%（284 人）

（イ） 転入者アンケート結果の概要

表１－１　性別及び年代

年　代	男　性	構成比	女　性	構成比	無回答	構成比	全　体	構成比
10 代	１人	0.7%	０人	0.0%	０人	0.0%	１人	0.3%
20 代	31 人	20.3%	43 人	24.7%	２人	16.7%	76 人	22.4%
30 代	32 人	20.9%	42 人	24.1%	０人	0.0%	74 人	21.8%
40 代	28 人	18.3%	35 人	20.1%	０人	0.0%	63 人	18.6%
50 代	26 人	17.0%	33 人	19.0%	１人	8.3%	60 人	17.7%
60 代以上	33 人	21.6%	21 人	12.1%	１人	8.3%	55 人	16.2%
無回答	２人	1.3%	０人	0.0%	８人	66.7%	10 人	2.9%
合　計	153 人	100.0%	174 人	100.0%	12 人	100.0%	339 人	100.0%

（注）全体は無回答者を含めているため、男女の合計とは異なります。

表１－２　家族構成

家族構成	転入前	構成比	転入後	構成比
ひとり暮らし	123 人	36.3%	71 人	20.9%
夫婦のみ	73 人	21.5%	80 人	23.6%
二世代同居	105 人	31.0%	121 人	35.7%
三世代同居	10 人	2.9%	32 人	9.4%
その他・無回答	28 人	8.3%	35 人	10.3%
合　計	339 人	100.0%	339 人	100.0%

表１－３　家屋の形態

家屋形態	転入前	構成比	転入後	構成比
持家（親族所有を含む）	109 人	32.2%	218 人	64.3%
賃貸（一戸建て・アパート）	192 人	56.6%	96 人	28.3%
社宅・寮	28 人	8.3%	8人	2.4%
その他・無回答	10 人	2.9%	17 人	5.0%
合　計	339 人	100.0%	339 人	100.0%

表１－４　転入のきっかけ

転入の理由	就職	転職・転勤	入学・進学	結婚	職場・学校が近いため	田舎暮らしを求めて	家族との同居	その他・無回答	合計
人数	18 人	48 人	11 人	33 人	16 人	37 人	79 人	97 人	339 人
構成比	5.3%	14.2%	3.2%	9.7%	4.7%	10.9%	23.3%	28.6%	100.0%

表１－５　山武市での居住経験

居住経験	人数	構成比
以前住んでいた	140 人	41.3%
初めて住む	196 人	57.8%
無回答	3人	0.9%
合　計	339 人	100.0%

表１－６　山武市の好印象割合

山武市の印象	住む前の印象		住んだ後の印象	
	回答数	構成比	回答数	構成比
（１）通勤・通学の利便性	50	6.1%	60	6.6%
（２）買い物等の日常生活の利便性	66	8.0%	83	9.2%
（３）市外へのアクセス	54	6.6%	48	5.3%
（４）市内の交通手段	43	5.2%	22	2.4%
（５）不動産の価格	98	11.9%	101	11.2%
（６）子育て環境	60	7.3%	72	8.0%
（７）学校教育環境	39	4.8%	44	4.9%
（８）医療・福祉	45	5.5%	45	5.0%
（９）安心・安全（治安・災害）	84	10.2%	99	10.9%
（10）公園や自然環境	130	15.8%	138	15.2%
（11）道路などの都市基盤	57	6.9%	54	6.0%
（12）行政サービスの充実	34	4.1%	59	6.5%
（13）街のイメージ	61	7.4%	80	8.8%
合　計	821	100.0%	905	100.0%

※ 各項目について、５段階評価のうち４以上を選択した数

表１－７　山武市への居住意欲

山武市に住み続けたいか	人数	構成比
ずっと住み続けたい	40 人	11.8%
できれば住み続けたい	97 人	28.6%
わからない	129 人	38.1%
できれば市外に移りたい	39 人	11.5%
早く市外に移りたい	25 人	7.4%
無回答	9人	2.7%
合　計	339 人	100.0%

（ウ）転出者アンケート結果の概要

表２－１　性別及び年代

年　代	男　性	構成比	女　性	構成比	無回答	構成比	全　体	構成比
10 代	5人	4.2%	2人	1.3%	1人	10.0%	8人	2.8%
20 代	45 人	37.5%	72 人	46.8%	1人	10.0%	118 人	41.5%
30 代	25 人	20.8%	37 人	24.0%	0人	0.0%	62 人	21.8%
40 代	18 人	15.0%	23 人	14.9%	2人	20.0%	43 人	15.1%
50 代	14 人	11.7%	8人	5.2%	1人	10.0%	23 人	8.1%
60 代以上	13 人	10.8%	9人	5.8%	3人	30.0%	25 人	8.8%
無回答	0人	0.0%	3人	1.9%	2人	20.0%	5人	1.8%
合　計	120 人	100.0%	154 人	100.0%	10 人	100.0%	284 人	100.0%

（注）全体は無回答者を含めているため、男女の合計とは異なります。

表２－２　家族構成

家族構成	転出前	構成比	転出後	構成比
一人暮らし	38 人	13.4%	113 人	39.8%
夫婦のみ	31 人	10.9%	79 人	27.8%
二世代同居	161 人	56.7%	59 人	20.8%
三世代同居	40 人	14.1%	9人	3.2%
その他・無回答	14 人	4.9%	24 人	8.5%
合　計	284 人	100.0%	284 人	100.0%

表２－３　家屋の形態

家屋形態	転出前	構成比	転出後	構成比
持家（親族所有を含む）	217 人	76.4%	71 人	25.0%
賃貸（一戸建て・アパート）	55 人	19.4%	181 人	63.7%
社宅・寮	9人	3.2%	21 人	7.4%
その他・無回答	3人	1.1%	11 人	3.9%
合　計	284 人	100.0%	284 人	100.0%

表２－４　転出の理由

転出の理由	就職・入学	転勤	結婚	出産・子育て	職場・学校が近いため	生活利便性向上のため	家族との同居	その他・無回答	合計
人数	60 人	34 人	57 人	10 人	31 人	34 人	16 人	42 人	284 人
構成比	21.1%	12.0%	20.1%	3.5%	10.9%	12.0%	5.6%	14.8%	100.0%

表２－５　山武市に居住して良かった点・困った点

項目	良かった点		困った点	
	選択数	構成比	選択数	構成比
（１）通勤・通学の利便性	59	8.5%	133	17.9%
（２）買い物等の日常生活の利便性	42	6.0%	144	19.4%
（３）市外へのアクセス	25	3.6%	160	21.6%
（４）市内の交通手段	15	2.2%	114	15.4%
（５）不動産の価格	72	10.3%	18	2.4%
（６）子育て環境	31	4.4%	18	2.4%
（７）学校教育環境	42	6.0%	12	1.6%
（８）医療・福祉の充実	22	3.2%	40	5.4%
（９）安心・安全（治安・災害）	97	13.9%	29	3.9%
（10）公園や自然環境	189	27.1%	14	1.9%
（11）街のイメージ	85	12.2%	26	3.5%
（12）行政サービスの充実	18	2.6%	34	4.6%
合　計	697	100.0%	742	100.0%

※　各項目の中から上位３項目を選択

表２－６　山武市への居住年数

年数	人数	構成比
１年未満	12 人	4.2%
１年～５年未満	41 人	14.4%
５年～10 年未満	21 人	7.4%
10 年～20 年未満	57 人	20.1%
20 年以上	152 人	53.5%
無回答	１人	0.4%
合　計	284 人	100.0%

表２－７　山武市への居住意欲

また山武市に住みたいと思うか	人数	構成比
住みたい	43 人	15.1%
通勤・通学が可能であれば住みたい	60 人	21.1%
将来の居住の候補地の一つとしたい	84 人	29.6%
山武市に住む意思はない	93 人	32.7%
無回答	４人	1.4%
合　計	284 人	100.0%

（2）まちづくりアンケートの内容

（ア） アンケートの概要

・調査対象　　令和６年４月１日現在、市内在住の 16 歳以上の方の中から 3,000 人を無作為抽出
・調査方法　　郵送による配布、郵送またはインターネットからの回収
・調査時期　　令和６年４～５月
・配 布 数　　3,000 人
・回 収 率　　41.1%（1,233 人）

（イ）まちづくりアンケート結果の概要

表１－１　性別及び年代

年　代	男　性	構成比	女　性	構成比	無回答	構成比	全　体	構成比
10 代	23 人	4.5%	25 人	3.5%	0 人	0.0%	48 人	3.9%
20 代	46 人	8.9%	72 人	10.1%	2人	66.7%	120 人	9.7%
30 代	55 人	10.7%	84 人	11.8%	0 人	0.0%	139 人	11.3%
40 代	71 人	13.8%	110 人	15.4%	0 人	0.0%	181 人	14.7%
50 代	93 人	18.0%	135 人	18.8%	1人	33.3%	229 人	18.6%
60 代	111 人	21.5%	134 人	18.8%	0 人	0.0%	245 人	19.9%
70 歳以上	117 人	22.7%	154 人	21.6%	0 人	0.0%	271 人	22.0%
無回答	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
合　計	516 人	100.0%	714 人	100.0%	3人	100.0%	1,233 人	100.0%

表１－２　家族構成

家族構成	回答数	構成比
単身	101 人	8.2%
夫婦のみ	305 人	24.7%
親子（２世代）	631 人	51.2%
親・子・孫（３世代）	159 人	12.9%
その他	29 人	2.4%
無回答	8人	0.6%
合　計	1,233 人	100.0%

表１－３　山武市での暮らしについての実感

問．山武市を住みよいまちだと思いますか。

回答	回答数	構成比
住みやすい	127 人	10.3%
どちらかといえば住みやすい	252 人	20.4%
ふつう	496 人	40.2%
どちらかといえば住みにくい	241 人	19.5%
住みにくい	112 人	9.1%
無回答	5人	0.4%
合　計	1,233 人	100.0%

表１－４　定住意識

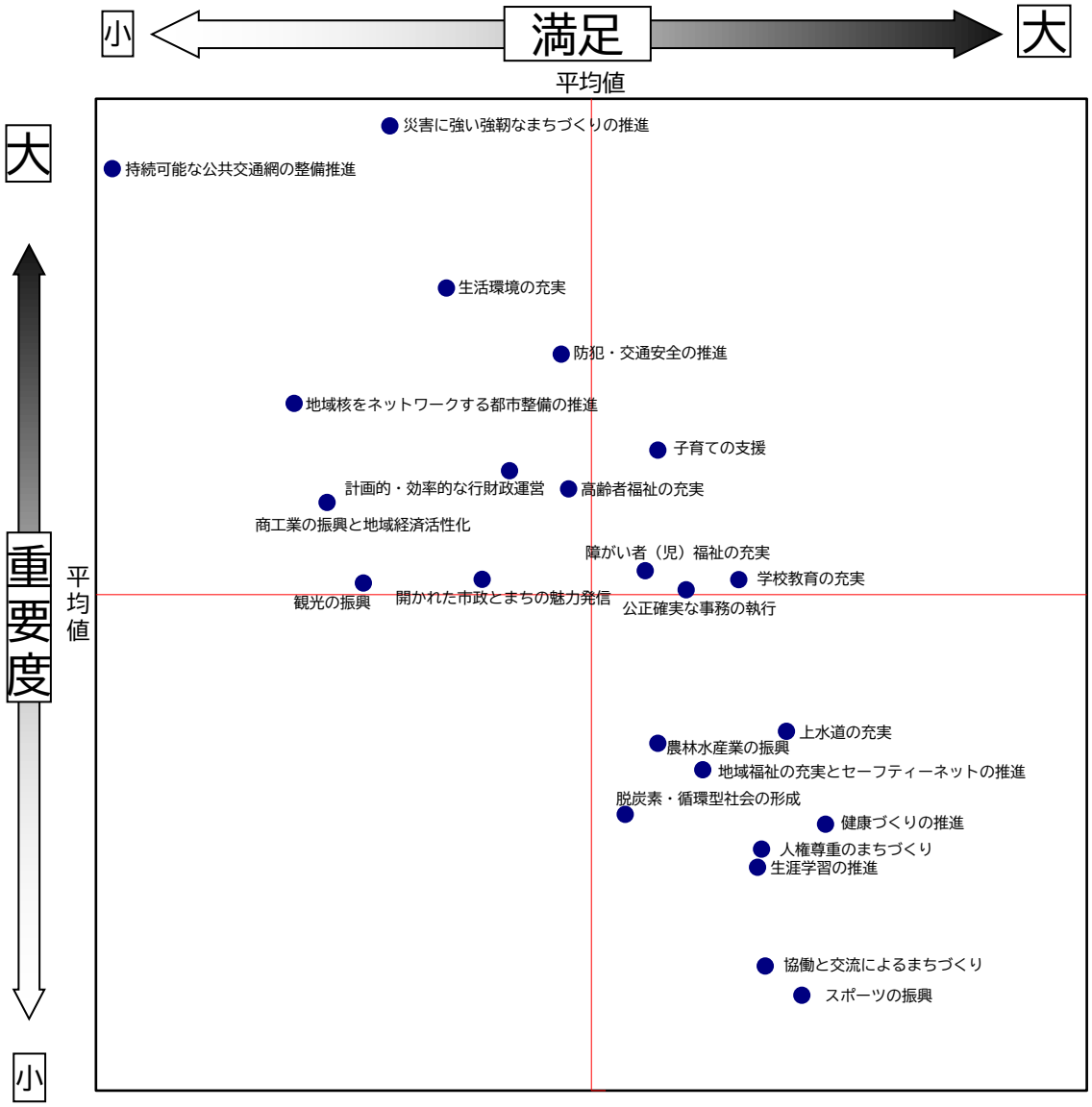
問．これからも山武市に住み続ける予定ですか。

回答	回答数	構成比
ずっと住み続ける	501 人	40.6%
できれば住み続けたい	333 人	27.0%
できれば市外に移りたい	142 人	11.5%
できるだけ早く市外に移りたい	42 人	3.4%
わからない	210 人	17.0%
無回答	5人	0.4%
合　計	1,233 人	100.0%

表１－７　山武市のまちづくりに関する意見

【まちづくりの現在の満足度、今後の重要度】散布図

※５段階評価：満足度平均値 2.74、重要度平均値 3.76



問．今後の山武市のまちづくりに関するご意見がありましたらご記入ください。

（自由筆記：主な回答）

- 企業誘致、雇用の場の確保
- 成田空港近傍の立地を活かしたまちづくり
- バスの本数、停留所の増加や乗合タクシーの利便性向上などの公共交通機関の充実
- こどもの遊び場や経済的支援制度の整備などの子育て環境の充実
- 成東駅北側の開発
- 婚姻率を増加させる施策

山武市人口ビジョン

2025～2070

発行年月　令和７年３月
発 行 者　千葉県山武市
〒289-1392　千葉県山武市殿台 296 番地
TEL：0475-80-1132
編　　集　総合政策部企画政策課